

5th ANNIVERSARY SPECIAL REPORT

———— Japanese ————



GHIT Fund

Global Health Innovative Technology Fund



We seek out R&D solutions to health where others don't

GHITが目指すのは、置き去りにされてきた新薬開発



We catalyze creative partnerships across different sectors and cultures

官民学の枠や文化を越えて、創造的なパートナーシップを生み出す



We believe medicine is invaluable with access, valueless without it

薬は、患者に届いて初めて、本当の薬になる



Health is a right, not an option

誰もが当たり前に健康を享受できる世界に

GHIT Fund 5th Anniversary Special Report

Contents

Where We Began / Where We Stand — 11

STAKEHOLDER INTERVIEWS — 13

Funding — 15

Discovery — 23

Development — 31

Access — 39

Policy — 47

SPONSOR INTERVIEWS — 55

ANA HOLDINGS INC. — 57

Yahoo Japan Corporation — 59

salesforce.com Co.,Ltd. — 61

Morrison & Foerster — 63

Mori Building Co., Ltd. — 65

Staff Story — 67

A Conversation with Our Chair and CEO — 71

History — 73

Replenishment Press Conference — 75

Messages from Partners
on GHIT Fund Replenishment — 79

Where We Began

2011年秋、都内のとある蕎麦屋で、GHIT Fundのコンセプトは生まれました。

開発途上国の患者が苦しむ感染症の医薬品を開発するために、
もっと日本の技術・イノベーション・知見を活かす良い方法はないか？

この課題を解決するために生まれたのが、GHIT Fundの原型となる、マッチングファンドと呼ばれるモデルでした。

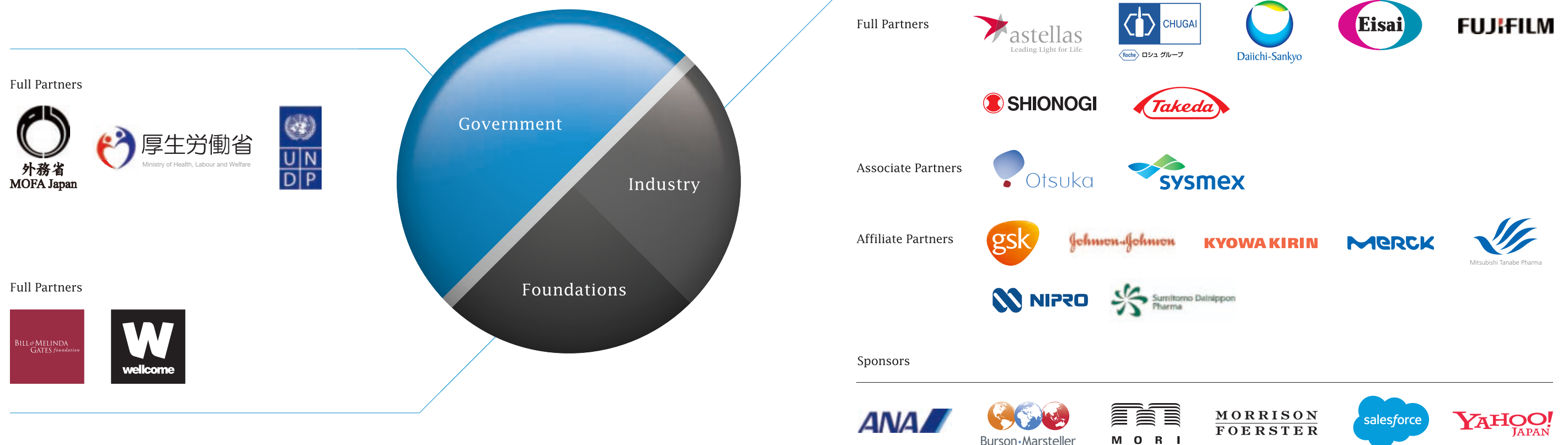
政府、企業、財団がお互いに資金を拠出して基金を作り、日本発のイノベーションに投資し、
感染症の医薬品を開発する。

当初は、治療薬の前臨床研究のみに投資する、数億円程度の基金というアイデアでしたが、
その後、官民学の関係者を巻き込んで、アイデアはさらに洗練され、
資金の規模は5年間で100億円、投資対象は基礎研究から薬事承認までを網羅することに。

こうして、1枚のナプキンに書かれた絵が具現化され、2013年4月、GHIT Fundは正式に始動しました。

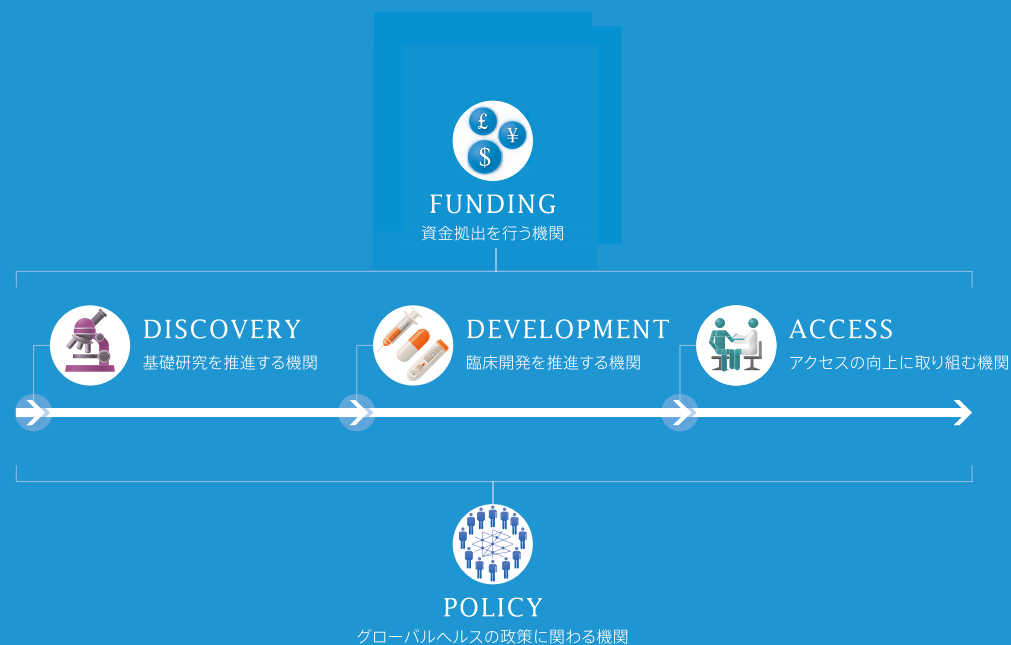


Where We Stand



STAKEHOLDER INTERVIEWS

グローバルヘルスR&Dに関わるステークホルダーへのインタビュー
この5年で日本が変わったこと 今後日本と世界が進む未来



FUNDING 資金拠出を行う機関



山本 尚子
厚生労働省
大臣官房総括審議官(国際保健担当)



ハナ・ケトラー
ビル&メリンダ・ゲイツ財団
グローバルヘルス部門 ライフサイエンスパートナーシップ
シニア・プログラム・オフィサー



スティーブン・キャディック
ウェルカム・トラスト
イノベーションディレクター

DISCOVERY 基礎研究を推進する機関



デイヴィッド・レディー
メディシンズ・フォー・マラリア・ベンチャー (MMV)
CEO



中山 譲治
第一三共株式会社
代表取締役会長兼CEO



北 潔
東京大学名誉教授
長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科
教授・研究科長

DEVELOPMENT 臨床開発を推進する機関



クリストフ・ウェバー
武田薬品工業株式会社
代表取締役社長 CEO



畑中 好彦
アステラス製薬株式会社
代表取締役社長CEO



ナタリー・ストラブ・ウォルガフト
顧みられない病気の新興開発イニシアティブ(DNDi)
メディカル・ディレクター

ACCESS アクセスの向上に取り組む機関



ジャスプリー・アイヤー
医薬品アクセス財団
エグゼクティブ・ディレクター



近藤 哲生
国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所
駐日代表



矢島 綾
世界保健機関西太平洋地域事務所
顧みられない熱帯病 専門官

POLICY グローバルヘルスの政策に関わる機関



マーク・ダイブル
世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)
前事務局長



セス・バークレイ
Gaviワクチンアライアンス
CEO

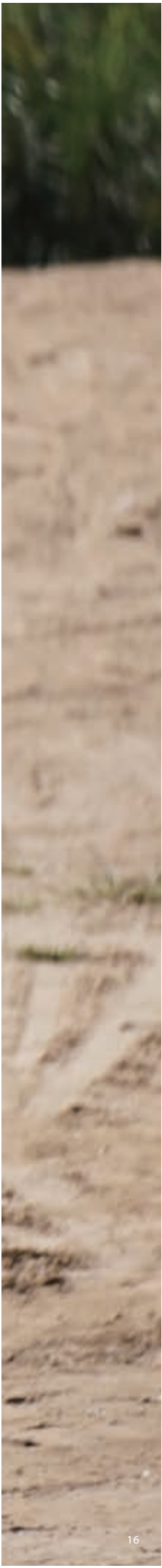


武見 敬三
自由民主党参議院議員
国際保健医療戦略特命委員会委員長



STAKEHOLDER INTERVIEWS

FUNDING



山本 尚子

厚生労働省
大臣官房総括審議官(国際保健担当)

“これまで数多くの健康課題に取り組んできた
日本だからこそ、世界の健康課題にも積極的に貢献して、
リーダーシップを発揮することが求められています。”



山本審議官は、厚生労働省や国連代表部などで、エイズ対策を含むグローバルヘルス分野の政策立案に長きに渡って携わっていらっしゃいます。この分野に携わるようになったきっかけについてお聞かせください。

最初は1992年に米国留学から(旧)厚生省に戻った直後にHIV/AIDS担当とな

り、その後1994年に横浜で開催されたアジアで初めての国際エイズ国際会議(10th International AIDS Conference)の準備・運営を担当しました。当時、HIV/AIDSの治療薬は限られていて、差別偏見も強かったのを覚えていて、そんな環境の中で、世界の医療の専門家や研究者、NGO、患者・感染者の団体など、様々な方との協働を通じ

て、治療薬の開発と平等なアクセスの保障、予防教育、患者・感染者やセクシャルマイノリティの人権擁護、エイズ孤児への支援など、グローバルな視点を持って、地域の課題に取り組む連帯の力を実感しました。

日本ではあまり問題にならない感染症・熱帯病の製品開発(グローバルヘルスR&D)に関して、厚生労働省が資金を拠出した背景にはどういった理由があったのでしょうか？

我が国の製薬産業は、欧米と並ぶ新薬の開発技術を有しています。そのため、資源が乏しい我が国が、経済国家として成り立つための重要な産業として期待されており、創業環境の整備と国際競争力の強化が求められています。日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして、開発途上国向けの医薬品などの研究開発と供給支援を官民連携で促進することで、国際保健分野での貢献を行うとともに、日本の製薬産業の海外進出を支えることによって、日本の製薬産業の成長・発展、ひいては国内の経済活性化を目指



して、GHITに投資することとなりました。

GHITの設立は、日本のグローバルヘルスR&Dにどのような影響を与えたと思いますか？

GHITの特徴としては、研究開発実施にあたって、我が国と海外機関との連携を重視している点、そして、我が国にとってなじみが少ないにも関わらず国際保健の課題である顧みられない熱帯病を対象としている点が挙げられます。この2つの点において、従来の研究費による開発助成とは大きく異なっています。この新しい枠組みにより、我が国の製薬企業、研究機関、および大学等が、日本国民の健康だけでなく、国際保健にも貢献しうる技術力を有していることを国内外に示すことができたのではないのでしょうか。この成功体験を基盤に、多くの企業、研究機関が国際保健の課題に関心を持ち、日本のグローバルヘルスR&Dを更に進めることにつながることを期待しています。

今後、グローバルヘルスにおいて、日本から革新的な新薬開発を行うために、どのようなアプローチが必要でしょうか？

新薬開発は専門性が高く、多くの知恵を集め、対話を通じて進めていく必要があります。従って、日本から革新的な新薬開発を今後も継続的に行うためには、企業の努力はもちろんですが、多くの専門家やNGO、当事者が関わる必要があります。また、市場のメカニズムが働きにくい感染症の新薬開発では、いわゆるプッシュとプルなどの様々な政策・環境整備が必要になります。国民にもこの点を理解して頂いて、新薬開発に税金を投資していくことも重要だと思います。加えて、革新的な医薬品に対し、各国の薬事規制

当局による審査・評価が、科学的根拠に基づいて行われるよう、世界的に調和された基準作りに日本が積極的に取り組むことも重要です。さらに、革新的な医薬品が現場でより有効に活用されるよう、医薬品を使用する中低所得国の保健システムの構築を、日本の経験を活かし支援することも必要不可欠です。このように、研究開発段階のみならず、薬事審査から流通・使用まで円滑に進むような環境整備が重要であると考えています。

山本 尚子

厚生労働省

大臣官房総括審議官(国際保健担当)

1985年、北海道立札幌医科大学卒業。同年厚生労働省入省。厚生省保健医療局エイズ結核感染症課長補佐、佐世保市保健環境部長、千葉県浦安市助役、外務省国際連合日本政府代表部参事官、防衛省人事教育局衛生官、厚生労働省健康局疾病対策課長、2015年10月より現職。



ハナ・ケトラー

ビル&メリンダ・ゲイツ財団
グローバルヘルス部門 ライフサイエンスパートナーシップ
シニア・プログラム・オフィサー

“慈善団体、民間企業、政府によるこのパートナーシップは極めて価値が高く、ガバナンス上の役割においても、パートナーの能力や資金拠出を最適化するという点においても、他の多くの組織との差はここにあります。”

ここ数十年で世界のグローバルヘルスR&Dの状況はどう変化しましたか？

1990年代後半から2000年代前半にかけて、ゲイツ財団やロックフェラー財団が、官民連携による新薬開発に関して重要な役割を果たしていました。それほど昔のことではありませんが、グローバルヘルスR&Dは、慈善と幸運に頼るしかないという考えが支配的でした。科学界にいる個々の善意、あるいは何か特殊なことを研究している企業、優れた技術やパートナーに恵まれない環境で研究をし

ている科学者、そういった人々に依存していたのです。

しかし、1990年代半ばに、PDP*(Product Development Partnership)への最初の資金提供が始まったことで状況が変わり始めました。1995年には、最初のPDPとなる国際エイズワクチン推進構想(IAVI)が設立され、それ以降、科学の発展に対してではなく、具体的な製品開発のために、パートナー、研究活動、研究資金などを組織化する動きが始まりました。

※PDP:産官学の連携を通じて治療薬、ワクチン、診断薬などの製品開発、臨床研究など、公衆衛生上の問題解決のために事業を行う非営利組織のこと。

このようなPDPの発展に呼応して、慈善団体による資金提供が始まり、グローバルヘルスR&Dが優先課題として取り上げられるようになりました。さらに重要な変化としては、従来からの資金提供機関であった援助機関も製品開発に関与するようになっていったことです。例えば、製品開発に関して、より成果重視になるにつれて、米国国立衛生研究所(NIH)や援助機関なども健康・開発に関する事業でも成果が強調されるようになりました。例えば、米国合衆国国際開発庁(USAID)、英国国際開発省(DFID)、最近では日本の外務省がGHITを通じて、製品開発への投資が進んでいます。

製品開発に関して、日本の関わり方、役割をどのように見てきましたか？

私の印象では、製品開発のための資金拠出という意味では日本は後発組でした。ただ、世界エイズ・結核・マラリア対策基



金(グローバルファンド)の創設を主導し、保健システムの強化を促したり、グローバルヘルス全般的に取り組んでいることは認識していました。これらの取り組みは、保健分野での成果を生むために良いことです。

一方で、製品開発への資金提供という観点では日本の存在感はありませんでしたが、官民パートナーシップという形でGHITへの支援を決めたことが、この5年間の最大の変化だと思っています。GHITのビジネスモデルである、財団と民間企業が拠出した資金に対して、政府も資金をマッチングして、成果をレバレッジするという方法は、明らかに日本独自のやり方です。資金調達において民間の資金を利用することを前提要件としている機関はあまり多くありませんし、他に前例がありません。

別の観点としては、GHITの設立によって、日本の創業能力をグローバルヘルスに対して十分に活用できる機会が生まれたことだと思います。日本企業は、Access to Medicine Index(医薬品アクセス貢献度)のランキングに名を連ねてはいましたが、順位は上位ではありませんでした。日本には創業能力がありながらも、薬の開発に関わる国際機関や

非営利組織などの国際的なネットワークの中に入り込めておらず、力が十分に発揮されていない印象がありました。

ところが、GHITの設立により、日本も今では製品開発に対する資金提供国の一つとして認識されるようになりました。そして、さらに画期的だったのは、GHITの製品開発の枠組みでは、日本の機関と海外の機関がパートナーシップを組むことが必須要件になっていることです。この要件によって、日本が努力の成果を外に出せるだけでなく、それらをグローバルヘルスのエコシステムの中で活用し、貢献できるようになったのです。

GHITを一言で表現すると？

GHITを一言でいうなら「レバレッジ」、つ

まりインパクトの最大化です。GHITは、様々な資金拠出団体や、日本の専門技術、製品開発能力をレバレッジしています。慈善団体、民間企業、政府によるこのパートナーシップは極めて価値が高く、ガバナンス上の役割においても、パートナーの能力や資金拠出を最適化するという点においても、他の多くの組織との差はここにあります。

ハナ・ケトラー

ビル&メリンダ・ゲイツ財団
グローバルヘルス部門
ライフサイエンスパートナーシップ
シニア・プログラム・オフィサー
経済学者。ビル&メリンダ・ゲイツ財団のグローバルヘルスプログラムでライフサイエンスパートナーシップのシニアプログラムオフィサーを務める。グローバルヘルスの製品イノベーションや導入のための資金を確保し、支援政策の環境を整えるためのプロジェクトや助成金のポートフォリオ作成を担当。製品開発では南北両世界の営利企業が重要な役割を果たす。リスクの軽減と財政的インセンティブのデザイン、ビジネスモデルのデザインによって民間企業の関与の強化に携わる。ゲイツ財団に入る前には、カリフォルニア大学サンフランシスコ校でバイオテクノロジーや国際的な健康に関する大型プロジェクトを指揮し、またロンドンの医療経済研究所(Office of Health Economics)では上級産業エコノミストを務めた。



スティーブン・キャディック

ウェルカム・トラスト
イノベーションディレクター

“間違いなくGHITは ウェルカム・トラストの戦略的投資の1つであり、 非常に大きなインパクトをもたらすと考えています。”

ウェルカム・トラストは、2015年にGHITの資金拠出パートナーとして参画しましたが、ウェルカム・トラストの投資戦略におけるGHITの位置づけを教えてください。

まず、GHITの投資ポートフォリオの目的やビジョンは、ウェルカム・トラストと完全に一致しています。私たちは、特に低所得国のような資源の乏しい地域に暮らす人々に大きな影響を与えるイノベーションの創出に注力しています。GHITの投資ポートフォリオを見れば、その点に真正面から取り組んでいることがわかるでしょう。

ウェルカム・トラストには3つの戦略があります。1つ目は、世界をより良くするために、イノベーションを通じて、科学がいかに私たちの日々の生活に結びついているかを示していくことです。2つ目は、人々の健康をさらに改善するために、イノベーションをより迅速に推進できる効果的なパートナーネットワークを構築することです。3つ目は、5〜20年以内に、健康に重要かつ実質的なインパクトを与えることができる複数の案件に投資する



ことです。間違いなくGHITはこうした戦略的投資の1つであり、非常に大きなインパクトをもたらすと考えています。

グローバルヘルスへの資金拠出に関する日本の役割は为什么呢？

日本は、革新的な科学を生み出すことや、実社会への応用に関して、非常に重要な役割を担っています。そして、GHIT

は私がこれまでに見た中で、日本発のイニシアチブの中でも最も重要な1つだと考えています。なぜなら、GHITはパートナーシップ推進型のモデルであることや、参画パートナーのそれぞれが重要な役割を果たしているからです。さらに、GHITは主要なステークホルダーから、革新的な方法で資金調達を行っています。また、製品開発への投資に関して金銭的な見返りを求めているわけではな



く、公衆衛生に対してインパクトを与えることに重きを置いていることも重要な点だと思います。

重要なことは、GHITが日本政府、製薬会社、NGO、ウェルカム・トラスト、ゲイツ財団などの機関と連携できる極めて稀な機会を提供するプラットフォームだということです。我々は迅速に動くことができずし、資源をプールして、研究から導入に至るまでの過程において科学を早く前に進めることができるのです。

日本の製薬会社の特徴はなんだと思いますか？

日本の製薬業界は、人々の健康を改善する医薬品を次々に生み出していますし、日本の優れた科学をどのように活かすべきかを深く理解していると思います。例えば、有望な発見を早期段階から応用するためには、科学分野の文化をしっかりと理解する必要がありますが、GHITやグローバルヘルスコミュニティに關与している国内外の企業は、こうした点についても熟知していると思います。そもそも、有望な発見をするためには、科学界に適切にアプローチする必要があります。それは、ダイヤモンドや金の採掘に似ています。例えばあなたには十分な資源があり、探している鉱石がどこにあるかも分かっているとしても、それらを実際に見つけ出すところから始まります。次には、研磨する過程があります。そして、

適切な市場に出すために、適切な人々を探し出さなければなりません。このように、製薬企業は、どこの誰が、どのような製品や方法について興味関心があるかを熟知しており、日本企業も重要な役割を果たしていると思います。

製薬企業や学术界は科学をグローバルヘルスに活かす上でどのような役割を担っていますか？

科学を単なる論文で終わらせないためには、目的意識を持ってプロジェクトマネジメントを行い、ハイレベルの投資を行い、断固とした意思決定が必要です。こうしたやり方は学术界でも行われますが、民間企業においてはさらに至極当然のことだと思います。

学术界に求められる最も重要なことは、新たな、予期せぬ発見だと思います。美しいとも思えるような問題や課題に取り組む必要があります。偉大な発見や偶然の発見は、多くの場合「Blue sky science (青空科学)」からもたらされるものです。例えば、学術研究において、時には、重要ではないのに、興味目的で違う方向に行ってしまうこともあります。対照

的に、民間企業であれば「B地点に到達したいなら、この部分が重要なので、この道筋でやります。」という場合があると思います。

英国、米国、ヨーロッパ、アジア、それぞれの地域で科学文化は異なりますし、応用研究の考え方も異なります。しかし、製薬会社はこれらの違いを非常に良く理解していると思います。学术界を最大限に活用するために、地域差を調整しながら、プロジェクトマネジメントや投資スタイルを行っているのです。

スティーブン・キャディック

ウェルカム・トラスト
イノベーションディレクター

ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン (UCL) 化学生物学教授。以前はUCLの副学長 (エンタープライズ & ロンドン) を務め、UCLのエンタープライズとイノベーション活動を牽引。MRCテクノロジーの科学諮問委員会のメンバーでもあり、ヨーロッパ研究大学連盟のエンタープライズとイノベーションコミュニティの議長を務める。フランス・クリック研究所内の化学生物の戦略立案と施設開発に重要な役割を果たし、オープンアクセスのウェブサイトであるSynthetic Pagesと抗体医薬会社Thiologicsの共同設立者でもある。





STAKEHOLDER INTERVIEWS

DISCOVERY



デイヴィッド・レディー

メディシNZ・フォー・マラリア・ベンチャー (MMV)
CEO

“日本との連携は考えましたが
部外者がアプローチすることは困難でした。
しかし、GHITの設立で状況は一変しました。”



マラリアという病気はなぜ重要なのですか？

マラリアは、世界の最貧諸国の健康や経済指標に直接的な影響を与えています。この15年間、積極的に大掛かりな対策が講じられたことで大きな成果が得られています。しかし、マラリアは今でも、開発途上国では深刻な健康問題となっており、2015年の死亡者は429,000人と推定されています。2分に1人の子どもがマラリアで命を落としている状況です。世界の最貧国では、未来を担う世代が、マラリアによって奪われている現状があります。

一方で、マラリアの分野では、これまでに様々なことが達成されてきたのも事実です。防虫剤処理を施した蚊帳や、感染症を媒介する害虫などを駆除したり、その働きをコントロールするベクターコントロール、それにマラリアの予防薬や治療薬の開発があげられます。しかし、同時に懸念も生じています。マラリアのための薬剤が過剰に使用されたり、頻繁に誤用されることによって、病原体が薬剤に対して耐性を獲得するという問題が起きたのです。そのため、耐性を持つマラリア原虫に効く新薬や防虫剤の開発は喫緊の課題です。

MMVと日本とのコラボレーションは、いつ頃、どのように始まったのですか？

MMVは2009年以降、日本企業との関係構築を模索してきました。日本の製薬企業に関心を抱いたのは、卓越した技術や知見があり、化合物のライブラリーも豊富で、グローバルなネットワークもあったからです。しかし、当時、日本との連携は考えましたが部外者がアプローチすることは困難でした。しかし、GHITが設立されたことで状況は一変しました。GHITの設立後、他のパートナーを集める上でも、特に日本の製薬企業との戦略的なパートナー関係を構築することができました。協業は現在も続いています。

MMVの活動にとって、日本と日本企業がそれほど重要なパートナーとなったのはなぜでしょうか？

日本の製薬企業は革新的で、質の高い新薬を開発してきただけでなく、倫理観も素晴らしいと思います。その姿勢は、外部とのやり取りや新薬の流通においても表れています。このような日本の製薬企業の

優れた専門性と、中核にある企業としての価値観を活用したいと思ったのです。

二つ目として、日本の製薬企業が構築してきた化合物ライブラリーが多様性に富んでいることも大きな理由です。この化合物ライブラリーこそが、新薬開発の基盤であり、将来の新薬の種になります。

国レベルでは、日本はマラリアへの対策にどのような変化をもたらしていますか？

日本は多くの点で貢献しています。まず、GHITの設立そのものです。先述の通り、GHITは成功のために必要な要素をすべて集めてくれました。GHITを通じて、日本の学界と日本のイノベーションを融合させることができます。日本の製薬企業を結集させることができたので、新薬開発における中核的な専門性と化合物ライブラリー、グローバルな流通網をより活用しやすくなりました。日本企業に抗マラリア薬開発の経験がなくても、MMVのような特定の疾患を専門とする機関があるので、お互いの役割を補完合えます。GHITが作ったこのようなモデルは、実際、他の国々が参考にしようとしています。

さらに、日本政府は、国際社会に対し、マラリア支援に対する大きな決意を、行動で示しています。具体的には、資金の提供やGHITへの支援がありますが、このような取り組みのおかげで、抗マラリア薬の開発が大きく前進すると感じています。

MMVと武田薬品のパートナーシップで新たな抗マラリア薬(DSM265)の開発が進んでいます。この薬はどのような点が革新的なのでしょう？

DSM265はマラリア原虫を攻撃する方法が、従来の薬剤と全く異なります。まず、DSM265は新しいメカニズムで作用しますので、従来の薬剤に耐性を持っている原虫にも作用します。また、この薬は大変効果が強く、単剤で用いても、血液中の原虫の過半数を死滅させます。さらに、今までの薬剤は複数回の処方が必要だったのですが、DSM265により1回の処方での治療が可能になるかもしれません。こうした特徴がある薬剤なので、患者が完治する前に途中で治療をやめてしまうというような、実際の医療現場の課題を解決できると思います。

今後、日本に期待する役割とはなんのでしょうか？

日本に期待していることは、これまでにかなりの成功を収めてきたGHITと日本の製薬業界との協力関係をさらに強化することです。パートナー同士がお互いをよく理解し合うことで、良いパートナーシップが形成され、成功を導くことができると信じています。武田薬品と進めているDSM265やDSM421、エーザイと進めている非アルテミシニン剤のSJ733などが私たちの成功事例になってくれることを期待しています。これらが実用化され

れば、本当に成功したといえるでしょう。

また、効率的に、効果的な薬を作ることにも念頭にあります。マラリアの分野では、さらに有望な化合物も見つかっています。新薬の開発において、新たな化合物の候補は必要不可欠です。無数の化合物の可能性を試すことで、効果的な新薬候補の発見につながるからです。私たちの役割として、資源を無駄にしないように、可能な限り早い段階で、有望でない新薬候補の開発を打ち切り、次世代の新薬開発に注力することも大切です。日本の製薬企業と協力し、抗マラリア薬を開発し、種類を充実させることで、最終的にはマラリア根絶が可能になると信じています。

デイヴィッド・レディー

メディシNZ・フォー・マラリア・ベンチャー
CEO

前職では、バーゼル社のF. ホフマン・ラ・ロシュ社 (F. Hoffman-La Roche Ltd) でグローバル製品戦略担当副社長として、広域流行性感染症のタスクフォースのリーダーを務める。製薬業界での経験は20年を超え、新薬開発推進、ライセンス供与、アライアンスマネジメント、製品・疾患マネジメント、市場分析、事業計画、政府、NGO、患者団体との交渉など幅広い領域を手がける。



中山 譲治

第一三共株式会社
代表取締役会長兼CEO

“日本人が強みとしている作り込みの技、 匠（たくみ）と、GHITに象徴されるような グローバルなアイデアやコンセプトが結びつくと 素晴らしい成果が生まれると思います。”

GHIT Fundに参画した、その背景をお聞
かせください。

GHITは、日本企業の持つ科学や技術を
活用するという発想であったので、当社
の研究開発の創薬技術をうまく活かせる
のではと思いました。GHITと連携するこ
とで、当社が有する化合物をうまく開発
過程に乗せることができる。そういった
形で、我々が持つ様々な資源を活用し社
会貢献をさらに幅広く行える点に賛同し
て、GHITに参画しました。現在、抗マラリ

ア薬の開発では、当社の化合物ライブラ
リーから特定されたヒット化合物が、次
のステージの非臨床開発に順調に進ん
でいます。

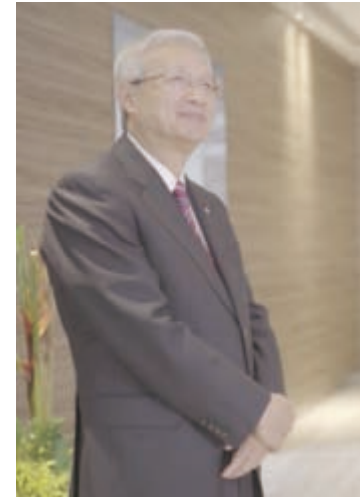
グローバルヘルスR&Dを通じて、御社が
経験したこと、得たことはありますか？

当社の有する化合物ライブラリーは、ほ
とんどの化合物を自社で合成し、原料自
体もストックしていることに強みがあり
ます。それらを活用することで、GHITで

の研究開発も早く進むものと期待してい
ます。実際に、これまでいろいろ試みた結
果、いくつか成功事例が出てきています。

グローバルヘルスへの取り組みはビジ
ネスには直接結びつかなくとも、当社の
創薬技術や研究開発能力がGHITの中
で有効に活用され、薬に近づいていくと
いう、そのこと自身は研究者の高いモチ
ベーションに繋がり、非常にすばらしい
成功体験になっていくと思います。私は
社員を動機づけるものが何なのか、これ
までずっと探してきました。結論から言
うと、一番わかりやすい例は、患者さんか
らの感謝の手紙、Thank You Letterで
す。そういった手紙を私はできる限り社
員と共有しています。こういった患者さん
からの御礼や、患者さんが救われたとい
う話が社員にとって一番強い動機になり
ます。それは非常に誇らしいことですし、
製薬企業で仕事をしている人たちの大
半はそういう人たちです。

先ほど申し上げたように、グローバルヘ
ルスでの貢献による成功体験も大きな
喜びにつながります。GHITに資金を出



すだけではなく、自分たちの創薬技術や
研究開発を通じてグローバルヘルスに
貢献すること自体が、社員へのやる気にな
って戻ってきます。素晴らしいことであ
り、大事なことだと思います。

GHITが日本の製薬業界全体に与えた影
響はなんでしょうか？

GHITには我々のような日本企業以外の
研究機関なども製品開発に参画していま
す。マラリアの場合は、メディスンズ・
フォー・マラリア・ベンチャー (Medicines
for Malaria Venture, MMV) と連携する
ことで、社外の人たちの考え方やノウハ
ウをお互いに学ぶことができています。
GHITを中継点にし、様々な企業、研究機
関等がそれぞれの独自の技術を利用しな
がら学び合い、全体が強くなっていく。そ
ういった意味でも、GHITの意義は非常に
大きいと思います。

日本の製薬企業が創った医薬品は、世界
レベルでも充分通用すると考えていま
す。ただし、世界の中で日本の製薬企業
はまだまだメジャー・プレイヤーにはな
れていません。それは、今までよい技術を
世界で活用するために必要なネットワー
クが十分に形成されていなかったからだ

と考えています。日本人が強みとしてい
る作り込みの技、匠（たくみ）と、GHITに
象徴されるようなグローバルなアイデア
やコンセプトが結びつくと素晴らしい成
果が生まれると思います。この組み合わせ
は非常に強力であると感じています。
今後もGHITに期待をしています。

また、GHITは単に民間企業や財団が
やっているのではなく、日本政府も入っ
ています。民間企業、財団、日本政府のコ
ンビネーションは今までにないことです。
日本が世界に対してどう貢献するかとい
うことが常に問われてきていますが、今
後このモデルが具体的な貢献の形にな
り得るのではないかと思います。そう
いった意味でも、早く成果、つまり、GHIT
を通じて製品を世に送り出したいと願っ
ています。

今後もグローバルヘルスR&Dを推進する
ために求められることはなんでしょうか？

GHITに対して、日本政府も長期的な視
点で積極的に継続的に資金拠出する意
向を示していますし、一旦始めたら安定
的に支援していくことが大事です。我々、
企業側としても、できる限り継続的に支

援したいと考えています。GHITの名前
にもなっているように、まさにInnovative
(革新的)な、Technology (技術)をより
強化していくことが肝要です。
Innovativeな、Technologyを通じて、
日本の製薬企業や研究機関が積極的に
貢献できれば、さらに力のある良い基金
になっていく、成長していくと思います。
また、日本の創薬技術や研究開発能力が
いかに社会に貢献し、人の命を救ってい
るかということを、世界中の人々に伝えて
いくことも大切なことだと思います。

中山 譲治

第一三共株式会社

代表取締役会長兼CEO

2002年同社と第一製薬株式会社の共同出
資により設立された第一サントリーファーマ
株式会社の取締役社長就任。2006年第一
製薬株式会社取締役経営企画部長を務め
る。2007年4月第一製薬株式会社と三共株
式会社の経営統合により第一三共株式会
社が設立され、同社執行役員欧米管理部長、
その後、常務執行役員海外管理部長として
欧米事業を統括。2010年4月同社副社長執
行役員を経て、2010年6月代表取締役社長
兼CEOに就任。2017年4月より現職。



北 潔

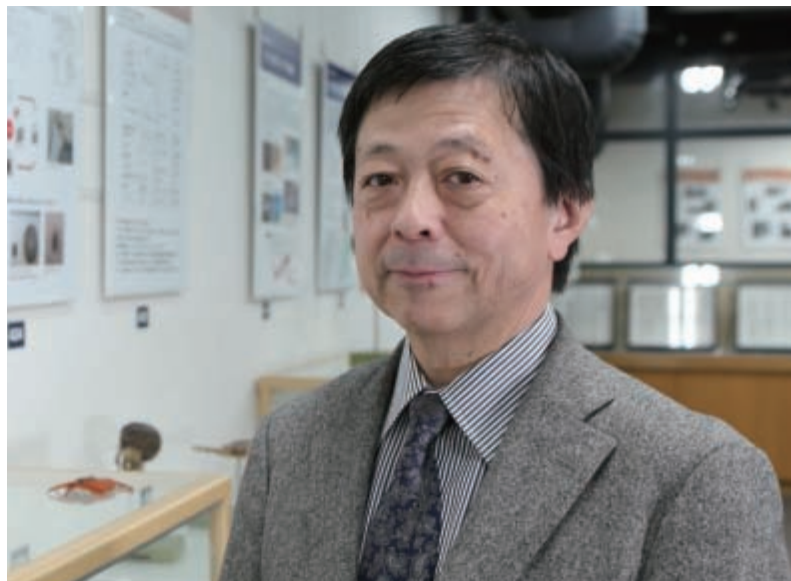
東京大学名誉教授
長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科
教授・研究科長

“今後の私の願いとしては、GHITのプロジェクトの中から、感染症の流行地で実際に患者さんに提供できる製品が出て来ることです。”

北教授が、寄生虫、感染症の領域をライフワークにされた経緯について教えてください。

1984年に、国際協力機構（JICA）の医療協力プロジェクトのチームリーダーとして、パラグアイに行くことが決まり、約1年半、パラグアイでシャーガス病やリーシュマニアの患者さんの流行調査などを行っていました。フィールド調査に行く前に、村長さんと事前に打ち合わせをするのですが、「血液検査で陽性が出たときはどうするのですか？」と聞かれて困ったのを覚えています。なぜかと言うと、薬がないわけではないのですが、副作用が強い薬しかなかったのです。それからもう30年近く経ちますが、それ以降も新しい薬はほとんど出てきていません。

この仕事を通して、こうした病気は、患者のクオリティー・オブ・ライフだけでなく、経済的な発展、子どもの成長、国の成長や発展に必要な要素をどんどん奪っていくということを、身をもって痛感しました。その後、日本に帰ってきてから、こうした病気は日本にないけれども、薬やワ



クチンを開発するために基礎研究と応用研究を両輪にして、特に感染症の中でも寄生虫の創薬をやりようと考え始めました。それから10年以上経って、世界のグローバル化とともに、グローバルヘルスという概念が徐々に浸透し始め、この寄生虫の分野は非常にダイナミックになってきました。自分が大学院を出たころは、まさかこういう仕事をやることになることは夢にも思っていなかったのですが、そういう自分の基本的な興味が何か役に

立つところにつながるというのは、非常にやりがいがあることだと思っています。

日本のアカデミアの強みは为什么呢？

科学がいろいろな分野で発展してくる中で、日本の強みは、1つはこつこつとやるころだと思っています。地道ではあるけれども、頭を使って、戦略を立てて基礎研究をしっかりとやることです。もう1つは、寄生

虫のような日本にもう存在しなくなってきている病気を、日本にある最先端の科学技術を使って研究できるということは大きな強みだと思います。基礎研究を丁寧に行うことが、ひいては最終的に世の中の役にたつと私は信じています。例えば、マラリア原虫の生物としての特性を、基礎研究を通じて詳細に理解しておけば、マラリアの薬剤耐性が起きたときにも対応策を考えることができるのです。それを一足飛びにやってしまうと、どう対処していいかわからなくなるかもしれません。日本は、今すぐには役に立たない研究でもしっかりと支援しようという雰囲気最近また盛り上がってきた感じがしています。ですので、近視眼的ではないアプローチも非常に重要だし、今後もその点を大事にし続けて欲しいと思います。

日本のこの4年間での変化をどのように見えていますか？

基礎研究自体は英語で論文を書いて、ピアレビューの国際的な学術誌に出さないと評価されませんから、その点に関しては以前から皆やっていました。しかし、実際に研究成果を生かして海外のグループと一緒に製品開発を行うということは稀なケースでした。しかし、特にこの感染症の分野では、いいシーズや研究テーマがあってグローバルなパートナーシップが組めれば、GHITなどのような団体から資金を得られる機会が増えてきました。ですから、研究者の頭の中が、国内からグローバルなほうに急激にシフトしつつあるわけです。

自分もそうですけど、日本人はあまり自分からアピールするというのは得意ではないし、あまりそういう差し出がましいのは美しくないと考えてしまう傾向があり

ます。でもせっかくGHITのような仕組みがあって、極めてユニークな取り組みなので、これをさらに国内外に向けて発信し続けることが大切だと思います。GHITを活用することが、日本のアカデミアのさらなる成長・発展のためには良いことだと思います。

北教授は、GHITの選考委員会の委員長を務めてこられました。選考委員会での応募者とのインタビューについてはどう思われますか？

選考委員会とのインタビューに呼ばれた場合、日本人の方が研究代表者の場合で、欧米で経験を積まれた日本人研究者なら問題ないかと思いますが、インタビューの経験がないと、プレゼンではできませんが、質疑応答のところがどうしてもネックになります。選考委員からの質問の意味が正確に伝わらないとか、逆に、伝えたいことが選考委員に伝わらないということもあります。ただ、科学は英語でやるしかないの、日本もそういったレベルでやらないといけない時代です。

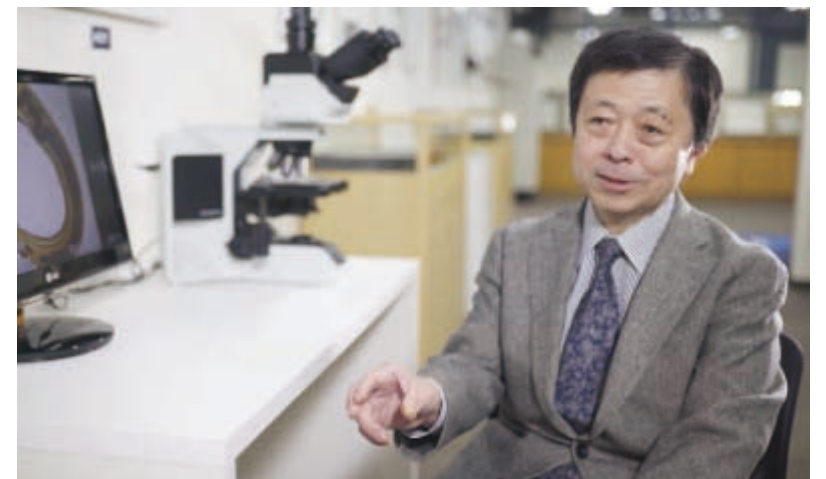
例えば、学会であれば、自分の研究結果を発表して、それを専門家同士でディスカッションすればいいのですが、GHITの

場合はそもそも治療薬やワクチンの製品開発です。専門領域以外の人たちにも、「この研究が治療薬やワクチンになるんだ」ということを科学的に説明するだけでなく、製品化に向けた道筋も明確に示さなければなりません。これは、正直、日本のアカデミアにはハードルが高いものだと思います。そういう意味でも、日本と海外の研究グループがパートナーシップを組んでプロポーザルを書き、製品開発を進めるというのは、日本のアカデミアの本当のグローバル化、研究を骨太にするという意味で非常に意義深いと思います。現状としては、まだレベルが追いついていないところもありますが、もう少し時間が経てば、この敷居の高さというものはなくなるだろうなと思います。

北 潔

東京大学名誉教授
長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 教授・研究科長

昭和49年東京大学薬学部卒業、同研究科博士課程修了。東京大学理学部助手、順天堂大学医学部助手、講師を経て、平成3年より東京大学医科学研究所助教授、平成10年より東京大学大学院医学系研究科教授。平成27年より現職。日本寄生虫学会理事長、日本生化学会会長を歴任。専門は生化学、寄生虫学。





STAKEHOLDER INTERVIEWS

DEVELOPMENT

クリストフ・ウェバー

武田薬品工業株式会社
代表取締役社長 CEO

“日本の製薬業界は活気に満ちており、
今後も日本の製薬業界は一丸となって
研究開発を推し進めていきます。”



感染症とグローバルヘルスは、武田薬品のビジョンや中核的ビジネス戦略の中で、どのように位置付けられていますか？

当社は先進国と新興国の両方で事業を展開しています。当社の重点領域は、消化器系疾患、がん、中枢神経系疾患の非感染症領域ですが、感染症がもたらす世界的な影響についても重要性を認識しています。そのため、グローバルヘルス分野に

対する投資も積極的に行っています。

当社のワクチン部門は、デング熱、ノロウイルスといった、特に開発途上国に暮らす人々の健康に大きな影響を及ぼす病気に対するワクチン開発に注力しています。

武田薬品のグローバルヘルスへのコミットメントは、製品開発主導の投資と、企業の社会的責任（CSR）の両面から進めら

れていますが、どのような考えのもと、2種類の活動を行っているのでしょうか？

先ほどもお話ししましたとおり、製品開発においては、ワクチン部門が数多くのプロジェクトを進めています。そして、当社はGHITの初期パートナーとして、グローバルヘルスの分野でのイノベーション創出に重要な貢献をしてきました。いずれの戦略においても、当社は世界のグローバルヘルスの向上に積極的に貢献することをゴールとして、医薬品アクセスを向上させる様々なパートナーシップに参画してきました。

武田薬品にとってGHITへの参画は、どういった意味で「戦略的な投資」なのでしょう

GHITは非常に革新的な資金拠出のモデルです。開発資金が不足している病気の治療薬やワクチンの開発を促進する今までにない枠組みで、設立以降、大きな成功を収めてきました。当社がこのモデルに投資を行い、かつ、製品開発そのものにも貢献することは、当社にとって二つの



観点で大きな意味があります。一つは、当社にとってグローバルヘルスが重要であること。もう一つは、日本にはGHITを成功に導く強力な資質があることです。

グローバルヘルスR&Dと、従来の市場向け製品開発の過程は何が違うのでしょうか？

グローバルヘルスへの貢献としての製品開発のプロセスでは、複数のセクターが横断的に関わり、様々なパートナーが連携することが必要不可欠です。この点において、当社の中核事業での提携とは若干異なります。しかし、医薬品の元になる化合物を設計し、臨床試験（第一相、第二相、第三相）を行うという、製品開発を進める過程自体は基本的に変わりません。グローバルヘルスへの貢献においては、複数のセクターが連携するプロセスと、通常の製品開発のプロセスが交差し、補完しあうことで今まで解決できなかった感染症の新薬開発が進められます。具体的には、私たちは製薬企業としてのノウハウを提供することができ、また、そのノウハウを国際コミュニティが持つ専門性と融合させることで、患者さんが必要とする新薬を開発し、市場へと送り出すことができるのです。

一つ例を挙げます。武田薬品はメディシ

ンズ・フォー・マalaria・ベンチャー（Medicines for Malaria Venture、MMV）とパートナーシップを結び、抗マalaria薬の開発を進めています。この取り組みは、武田薬品としても画期的です。従来、武田薬品にはマalariaに関する専門技術や経験が豊富にあるというわけではなかったのですが、当社が持つ研究および臨床開発におけるノウハウや専門知識を提供することで、現在、抗マalaria薬の開発を進めています。この抗マalaria薬は、アメリカとオーストラリアの3名の教授の共同研究から生まれたものです。これは、グローバルヘルスのニーズに対応するため、組織の枠を越えたパートナーが、各自の専門性を活かしてパートナーシップに貢献するという、まさにグローバルヘルスの製品開発のあり方を具現化したものなのです。

今後5年から10年先を考えた場合、グローバルヘルスへの貢献のための新薬開発を進める上で、日本はどのような貢献ができるとお考えですか？

まず一つ目として、日本は特別な立場にいるということを申し上げたいと思います。日本の科学技術・知識レベルは非常に高く、これは、日本から何人ものノーベル物理学賞、化学賞、生理学・医学賞受賞者が輩出されていることから明らかで

す。日本の科学力はグローバルヘルスの製品開発の基盤となります。二つ目は、日本政府による貢献です。日本政府のリーダーは、政府の立場としても、個人としても、グローバルヘルスに心血を注いでいます。彼らのリーダーシップは力強く、G8/G7サミットや、国連のグローバルヘルスに対する取り組みへの支援を明言しています。三つ目は、製薬業界による貢献です。日本の製薬業界は活気に満ちており、今後も一丸となって研究開発を推し進めていきます。

こうした要素はいずれも、医薬品を通じたグローバルヘルスへの貢献をする上で不可欠です。日本の強みは、これら全てが強力で、積極的に行われていることです。これら三つの要素すべてを兼ね備えた国は世界でもわずかです。

クリストフ・ウェバー

武田薬品工業株式会社
代表取締役社長 CEO

2015年4月より代表取締役社長 CEO、現在に至る。武田薬品に入社する以前、グラクソ・スミスクライン（GSK）において、GSK ワクチン社の社長兼ゼネラルマネジャー、ヘルギーのGSKバイオロジカルズ社CEO、GSK グローバル・コーポレート・エグゼクティブチームのメンバーなど、要職を歴任。また、2008年から2010年にかけて、シンガポールでGSK アジア太平洋地域担当上級副社長兼ディレクターを務めた。



畑中 好彦

アステラス製薬株式会社
代表取締役社長CEO

“GHITは、日本の製薬企業全体の グローバルヘルスR&Dの取り組みに対する意識を 大きく促進したと思います。”

グローバルヘルス分野において、具体的にどのような活動を行っていらっしゃるのでしょうか？

当社が取り組むAccess to Healthの案件で、代表例として挙げられるのが、小児用ブラジカンテル・コンソーシアムへの参画です。小児用ブラジカンテル・コンソーシアムは、顧みられない熱帯病の一つである住血吸虫症に苦しむ子どもに適切な製剤での薬剤を届けることを目的として設立された国際的な非営利のコンソーシアムで、2012年に設立され、当社

以外にMerck KGaAなど複数社が参画しています。ブラジカンテルは住血吸虫症に対する標準治療薬で、もともとこの製剤の使用は成人あるいは就学期の児童に限られていました。このブラジカンテルの錠剤は非常にサイズが大きいこと、また強い苦みを有するということから、乳幼児を含む就学前の児童が服用するには適さず、有効な治療法がありませんでした。この課題に対して当社の製剤技術を使って、何とか乳幼児を含む就学前の児童にも届けられる製剤にしていきたいという想いからこのコンソーシアム

への参画を決めました。

一見すると企業の利益には直接的には貢献しない製品開発の案件のように思えますが、経営層がコミットした背景にはどういった考え方があるのでしょうか？

当社がこの案件に取り組み始めた背景ですが、次のような話がきっかけになりました。2011年にオランダで行われた学会で、弊社の開発担当者が、たまたまMerck KGaAの担当者の隣の席に座ったそうです。ただ、先ほど申し上げたように、乳幼児を含む就学前の児童に対しては、今の製剤ではうまく治療ができないということでした。その担当者から、「何とかこの問題を解決したい」という強い想いを聞いたそうです。そこで、当社が持っている製剤技術が使えるのではないかと考え、社内での検討が始まりました。

では、なぜ私たち経営層がこの取り組みを支援したのか。その理由は、やはり当社がAccess to Healthへの貢献を企業の社会的責任(CSR)の最重要課題の一つに据えていたからです。さらに、先を

見据えたときに、これらの活動を通じて得られたパートナー企業との関係や、開発途上国の現地パートナーとのネットワーク、開発途上国がもつ特有の課題への理解、あるいは各国政府とのネットワーク等、これらすべてを将来的に当社のビジネスにもつなげていくことができると考えました。

子ども用の薬を作る上での課題はなんだったのでしょうか？

ブラジカンテルの小児用製剤開発にあたっては、当初、患者の体重に応じて複数の錠剤を服用するという前提で、直径2〜3ミリのミニ錠剤を開発していました。しかし、ブラジカンテルは学校で集団投与されるケースが多いのですが、例えばその場で小児の体重に応じて錠数を正確に変えることが煩雑であること、また、小児に複数のミニ錠剤を服用させることで窒息する危険性が生じることなどが分かりました。

その後、製剤設計をゼロからやり直して、当社のもっている製剤技術で口腔内崩壊錠様製剤を開発しました。これは、水がなくても口の中ですぐに溶ける薬のことです。このようなプロセスを経て、現在の錠剤の製剤化に至りました。

グローバルヘルスR&Dへの関わりから御社が経験したことはなんでしょうか？

まず、薬剤が使われる現地の事情に合わせていかなければならないということ、そしてそれが製品開発に大きな影響を及ぼすことを深く学びました。例えば、薬剤の使われ方、生産コストを抑えること、そして簡素な生産技術で製造ができること、また、熱帯地域の高湿多湿な環境の



小児用ブラジカンテルの臨床試験(第二相)が行われたコートジボワール共和国での施設風景

中でも安定性を保つことのできる錠剤を設計しなければならないことです。私たちが通常ビジネスをしている先進国の市場とは全く異なるということを理解しながら、様々な要素を考える必要がありました。二つ目は、顧みられない熱帯病の創業に取り組むことによって、外部研究機関との連携のあり方、途上国政府を始めとする新しいステークホルダーとの関係構築についても新たな学びがありました。多くの研究機関やNPOなど、複数の関係者で共同してさらに大きな価値のあるものを創りだしていくという、オープンイノベーションが重要だという点です。三つ目は、社内に新しい文化が醸成されました。社員自らが日常の仕事を通じて、さらにその先にある社会的課題を解決し社会の価値を創造するために何かできないかと常に考えるのは、とても喜ばしいことです。

日本の製薬企業全体として、グローバルヘルスR&Dへの取り組みはどのように変わってきたと思いますか？

GHITは、日本の製薬企業全体のグローバルヘルスR&Dの取り組みに対する意識を大きく促進し、グローバルヘルスの課題に対して、政府や国際機関、NPOなどのステークホルダーと連携し、各社が持っている研究開発の技術や能力を融合することによって、課題解決に取り組

むという仕組みを生み出したと思います。また財政的支援だけに留まらず、今まで私たちだけでは探しきれなかった、あるいは共通の課題に取り組んでいるが、認識していなかった世界中のパートナーをGHITが仲介してくれることによって、グローバルヘルスの課題解決に向けて前進することができたと考えています。

畑中 好彦

アステラス製薬株式会社
代表取締役社長CEO

1980年一橋大学経済学部卒業後、藤沢薬品工業㈱入社。マーケティング、医薬情報担当者(MR)等を経験後、Fujisawa USA, Inc.にて免疫抑制剤「プログラフ」の米国販売網構築を担う。2003年経営企画部長に就任、2005年山之内製薬㈱と合併時には藤沢薬品工業の実務担当責任者として交渉に携わる。2005年アステラス製薬㈱執行役員経営企画部長、2006年Astellas US LLC President & CEO兼Astellas Pharma US, Inc. President & CEO、2009年上席執行役員経営戦略・財務担当を経て、2011年6月代表取締役社長CEOに就任。



ナタリー・ストラブ・ウォルガフト

顧みられない病気の新興開発イニシアティブ(DNDi)
メディカル・ディレクター

“新薬の研究開発は 単独で実現できるものではありません。 パートナーが必要不可欠です。”

今、なぜ改めて顧みられない熱帯病
(Neglected Tropical Diseases: NTDs)
が重要な問題として考えられているので
しょうか？

顧みられない熱帯病(NTDs)は、主に世界の最貧困層に極めて大きな影響を与える病気のことをいいます。これらの病気はもう何十年も、製薬企業の研究開発から見放されてきました。なぜなら、貧しい人々のために医薬品を開発しても、その投資に見合うだけの利益が製薬企業に還元されないため、企業にとってのインセンティブが存在しないからです。NTDsの患者さんは主にアフリカやラテンアメリカ、アジアに存在します。患者さんの身体を衰弱させ、容貌・外見を損なわせ、視力を失わせ、死に至らしめる疾患もあります。繰り返しますが、世界の最貧困層、中でもとりわけ女性や子どもに大きな影響を与えています。疾患の罹患率、死亡率、労働生産性の損失、経済成長の低下、貧困の悪循環など、極めて大きな疾病負荷をもたらします。



他にも、NTDs向けの新薬開発で困難なことはありますか？

私たちが対象とするのは、研究開発から見放されてきた病気ですので、新薬研究開発のプロセスにおいても、未解決の問題がたくさんあります。まず、将来の治療薬になり得る化合物ライブラリーを利用できるのか、という問題です。この解決策の1つに、GHITから支援を受けている、私たちの顧みられない熱帯病創薬ブスター(NTD Drug Discovery

Booster)があります。これは非常に革新的な医薬品研究開発のメカニズムで、研究の拡大と強化を促すとともに、製薬企業などが保有する化合物ライブラリーを活用しやすくなりました。さらに、候補となっている化合物が、目的の病原体に効果があるかどうかを分類し、テストしなければなりません。多くの場合に病原体となる寄生虫に対して、スクリーニングを実施する必要もありますが、これは、日本の研究者との協力により実現することができました。次に、スクリーニングか

ら得られた化合物を、最終的に患者さんに投与できるように作用機序や効果などを化学的に改善する必要があります。そして、ヒトでの効果・安全性の検証を予測するために作られた動物モデルでの試験も必要になります。

DNDiは複数のセクターとのパートナーシップによって新薬開発に成功してきました。このようなパートナーシップにはどのような価値があるのでしょうか？

私たちは効率的な新薬研究開発をするために、「ターゲット・プロダクト・プロファイル(Target Product Profile: TPP)*」を定めてプロジェクトを実施しています。TPPiは、「プラットフォーム」と呼ばれる専門家グループにより定義されます。これらのグループには、現地で医薬品を使用するすべてのステークホルダー、つまり、アカデミア、臨床医、国家プロジェクトの関係者、保健省、NGO、製薬産業などが含まれます。関係者全員が集まり、「この治療薬や治療法の理想的な特性や仕様は何か?」「どこまで容認できるのか?」「解決策としてどこまで受け入れられるのか?」といった問題を議論します。

※医薬品開発において用いられる評価の手法。開発の初期段階から市場に出るまでの製品の目指す目的/特徴を明確にします。例えば、対象疾患、有効性/安全性、競合品との比較や優位性、付加価値(服用容易性、利便性、患者のニーズに見合う等)、治療方法、販売方法(原価、価格、管理費)があげられます。

DNDiと日本との関係について教えてください。

DNDiが設立された翌年、2004年に東京に事務所を開設しました。2005年の初めには、北里研究所との共同研究を開



始しました。アフリカ睡眠病の病原体であるトリパノソーマに効果のある化合物を探索するために、北里研究所が保有する天然化合物のスクリーニングを行いました。日本には感染症の取り組みについて長い歴史がありまし、DNDiとの協働が始まる以前から、感染症に取り組む日本の科学者たちとの交流もあったので、自然な形でパートナーシップが始まったといえます。

DNDiとGHITとのパートナーシップは、ウォルガフト氏にとってどのような影響がありましたか？

GHITが資金を提供することにより触媒の役割を果たし、NTDsの研究を進めやすくする土台ができました。特に、GHITによって、探索研究や前臨床試験などの開発段階への資金提供がより活発に行われるようになりました。初期段階の創

薬は、失敗するリスクが高いため資金提供は容易なことではありません。もし資金不足の場合には、私たちはその点を自ら解決しなければならないですし、そうしなければその後の道も開けないのです。そういった意味で、GHITは極めて重要かつ他に類を見ない役割を担っていると思います。

ナタリー・ストラブ・ウォルガフト

顧みられない病気の新興開発
イニシアティブ(DNDi)
メディカル・ディレクター

DNDiのメディカル・ディレクター、また臨床開発のディレクターを兼任。Trophos社で臨床開発ディレクターを歴任。15年以上の臨床開発経験を生かし、大手製薬企業ファイザーやルンドベックでも臨床開発を担当。臨床研究機関やAspreva社のフランス・オフィスでもメディカル・ディレクターとして活躍した後、現在に至る。





STAKEHOLDER INTERVIEWS

ACCESS



ジャスリー・アイヤー

医薬品アクセス財団
エグゼクティブ・ディレクター

“医薬品アクセスはあらゆる人々にとっての問題で、 かつ国境を越えた問題です。”



医薬品アクセス財団は、どのような活動
をしているのでしょうか？

医薬品アクセス財団は、日頃から激しく
競合しあう製薬業界は、世界の医薬品ア
クセスの向上のためにも切磋琢磨でき
るのではないかという考えから設立され
ました。我々は、Access to Medicine
Index (医薬品アクセス貢献度) という指
標を用いて、研究開発志向の世界の大手
製薬企業20社を、医薬品へのアクセスと
いう視点から調査・評価し、企業のランク
付けを行っています。

医薬品アクセスの向上のために、民間企
業、政府、NGOといった各セクターに求
められている役割りはなんですか？

民間企業、特に製薬企業はワクチンや医
薬品の開発・製造を行っているため、良
質な医薬品を安価で入手しやすいもの
にし、全世界の人たちがアクセスでき
るようにする必要があります。

政府は、保健医療が最重要課題であるこ
とを認識し、誰でも利用できるようにしな

ければなりません。

NGOも多くのプログラムを実施し、各コ
ミュニティに必要な医薬品を受け入れて
もらうために重要な役割を果たしていま
す。このように、各セクターには実に様々
な役割を果たしてもらわなければなりま
せん。そして、私たち一人ひとりにも、健
康に努め、医療サービスを受け、医薬品
を正しく使うという大変重要な役割があ
ります。

医薬品アクセスの向上という点で、日本
独自の貢献としてはどのようなものがあ
りますか？

日本は、医薬品アクセスの向上に貢献す
るために、世界の中でも良い位置づけに
あると思います。イノベーションを探索す
る文化も根付いています。そのような
DNAは製薬企業にも組み込まれていま
す。イノベーションによって医薬品アクセ
スを向上するための解決策を提供するこ
ともできるでしょう。そして何より、日本
の製薬業界は日本国内において強い信
頼を得ていると思います。これは、世界の
他の国と比べても稀なことです。また、民
間企業と政府による官民パートナーシッ
プは強力です。様々な国際的な機関と連
携している国際協力機構 (JICA) や GHIT
などのプラットフォームを通じて、製薬業
界や大学などが医薬品アクセスの向上
に向けた活動を展開している点も、日本
の製薬業界の強みと言えるでしょう。

医薬品アクセスの向上において、GHITが
果たす役割とはなんだと思いますか？

GHITの役割は、単に主要関係者から十
分な資金を確保するというに留まら
ず、政府、民間企業、公的機関の各主要

関係者をまとめあげ、治療薬やワクチン、
診断薬の開発を促進させる役割も果た
しています。世界で求められている医薬
品の研究開発を推進するには、官民連携
という仕組みは極めて重要です。この点
に関して、GHITに参画する企業の活動
は、医薬品アクセス調査の中でもきちん
と評価したいと思っています。そして何よ
り、GHITは将来医薬品が開発されるこ
とを見越して、低中所得国に暮らす人々
に、確実かつ迅速に製品を届けるため
に、製品開発パートナーとともに、薬事承
認、価格設定、特許などのアクセスプラン
について事前に協議を始めていることは
特筆すべき点です。

医薬品アクセスをさらに向上するため
に、今後求められるのはなんでしょうか？

現在、世界にはいくつかの課題が存在し
ています。これらの全てを解決するには
何年もかかるでしょう。そのためには、日
本、日本の製薬業界、そしてGHITが医薬
品アクセスの向上のために、それぞれが
成長して、より強くなることが大切です。
軌道に乗っている医薬品開発を今後も
続けていくこと、非感染症の治療や必須
医薬品のアクセス向上にも関与すること

を願っています。そして、低中所得国での
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを推進
する必要があります。先程も申し上げた
ように、日本にはイノベーションを探索す
るDNAや、グローバルヘルスに貢献しよ
うという機運があります。また、日本には
課題を解決できるその実力と潜在能力
があります。是非とも、日本の役割をさら
に強化し、加速させ、今まで以上の成果
を生み出してほしいです。

ジャスリー・アイヤー

医薬品アクセス財団
エグゼクティブ・ディレクター

同財団の戦略、関係者との交渉、研究プログ
ラムなどを統括し、スポークスパーソンとし
て製薬業界の変革にも積極的に取り組む。
また、研究部門のトップとしても、医薬品ア
クセス調査チームの編成や方法論の開発・応
用を指揮。他にも、NGO、学術界、シンク
タンクなどでの勤務経験もあり、European
Solutions Enterprise for Neglected
Diseasesの共同設立者でもある。



近藤 哲生

国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所
駐日代表

“UNDPが低中所得国の保健システム強化を支援することで、GHITで新たに開発される薬を必要としている患者に提供できるようになる。これこそがUNDPとGHITが連携することの相乗効果だと思います。”

UNDPは保健医療のアクセス向上にも取り組んでいます。具体的にどのような取り組みを行っていますか？

UNDPは国連機関ですので、国連が責任を担う3つのテーマ、人権、平和、開発の観点から人々の保健医療へのアクセスの保証を主眼に置いています。具体的には、患者が保健医療を適切な価格で、必要なときに、どこでも入手できるようにするなどです。医療へのアクセスは、本来であれば各国の行政機関がその責任を担います。しかし、国によっては、必ずしもそ

れを十分に遂行できる状態ではありません。行政機関の能力、対応力を向上させ、全ての国民が医療にアクセスできるようにする必要があります。国の法制度や人材育成、医療インフラの整備といった側面を支援することも重要なUNDPの役割です。

UNDPとGHITが連携することで、どのような相乗効果がありますか？

UNDPとGHITの連携において最も直接的な関わりが大きい分野は、結核、マラ

リア、そして顧みられない熱帯病です。こういった感染症と闘うために、日本が世界に誇る高い創薬技術を活用した医薬品開発を支援するGHITの役割は非常に重要です。

日本は技術大国で、自動車やITの分野では世界各地で日本の技術が使われています。一方で、医薬品の創薬技術に関してはこれまで必ずしも十分な世界展開がなされてきませんでした。しかし、日本が持っている非常に高い創薬技術を、リスクの高まった世界で使えるようにしていくことで、人々の生活をより良い、安全なものにしていけると考えています。ただ、低中所得国の保健システムは未だ脆弱です。だからこそ、UNDPが低中所得国の保健システム強化を支援することで、GHITで新たに開発される薬を必要としている患者に提供できるようになる。これこそがUNDPとGHITが連携することの相乗効果だと思います。



UNDPはアクセス・デリバリー・パートナーシップというプログラムを行っています。が、その背景や具体的な内容についてお聞かせください。

UNDPのHIV保健チームがこれまでにやってきた中に、アクセス・デリバリー・パートナーシップ (ADP) という医薬品やワクチン、医療機器を含む新しい医療技術のアクセス向上と提供を支援するための取り組みがあります。これは従来、世界保健機関の熱帯病医学特別研究開発プログラム (WHO-TDR) と米国・シアトルのPATHという保健NGOと協力して始めたプログラムです。具体例で言うと、ガーナで国の保健医療政策をつくる支援をし、インドネシアでは、多剤耐性結核の新薬ベダキリンの導入を支援しました。また、インドネシアの保健省が医薬品の薬価算定における費用対効果評価を効果的にできるよう、医療技術評価 (HTA) の試験的導入の支援もしてきました。さらに、アフリカ全体で言えば、アフリカ連合 (AU) における医療用品規制の雛形 (AUモデル法) の策定を支援してきました。GHITが製品開発を支援する一方で、我々の強みは患者に医療技術を届けるシステムづくりです。

低中所得国における保健技術や薬事行政の支援、医薬品が実際に患者さんに配られる際の安全性を担保するために、こ

れまで複数国において、行政の能力強化をしてきました。例えば、2014年の統計をみると、タンザニアでは住血吸虫症のための予防化学療法が必要な1080万人のうち、27%しか政府の措置によって救済されていないという状況でした。GHITは現在、この疾患のために小児用プラジカンテル治療薬の製品開発を進めていますが、UNDPは保健システム強化を支援しており、両者の補完関係が非常にうまくいった例だと思っています。

GHIT Fundのこれまでの進捗、成果をどのようにご覧になっていらっしゃるのですか？

GHITの存在自体が、G7サミットやアフリカ開発会議 (TICAD) などの数々の国際会議の場で日本が繰り返し主張してきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジに貢

献する重要なプロジェクトです。そして、GHITは、日本の技術が創薬に生かされるチャンスを増やした点でも非常に大きな成果を上げてきました。2017年1月に開催された世界経済フォーラムで発足が決まった、感染症予防のためのイノベーション連合 (CEPI) があります。こういったものに日本政府が加わる決議をした背景には、GHITが行ってきた啓発活動や、行政機関、製薬会社、また政治家の方々への働きかけが大きな役割を果たしているのではないのでしょうか。

近藤 哲生

国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所
駐日代表

1981年外務省に入省し、フランス、ザイール (現コンゴ民主共和国)、海洋法本部、国連代表部などで勤務。2001年にUNDP本部に出向し、マーク・マロック・ブラウン総裁 (当時) 特別顧問、国連世銀イラク支援信託基金ドナー委員会事務局長を務めた。2005年に外務省を退職し、UNDPバンコク地域本部スマトラ沖津波被害復興支援上級顧問、国連東チモール派遣団人道支援調整官を経て、2007年にUNDPコンボ事務所副代表、2010年UNDPチャド事務所長に就任。2014年1月より現職。東京大学大学院非常勤講師 (国際保健政策学)。



矢島 綾

世界保健機関西太平洋地域事務所
顧みられない熱帯病 専門官

“より健康な世界を実現するために、 日本はGHITを通じて顧みられない熱帯病の抑制、 制圧、根絶のためのコミットメントを高めました。”

顧みられない熱帯病(NTDs)とはどう
いった疾患なのでしょう？

顧みられない熱帯病(NTDs)は、熱帯、亜熱帯などの149の国と地域で蔓延する21種類の感染症群で、10億人を超える人々がNTDsにより健康を害していると推定され、毎年数十億ドルもの経済的損失があるとされています。NTDsは疾患によって症状が全く異なりますが、身体に重篤な変形や障害をもたらし、永続的にその症状が残る場合が多くあります。その結果、差別や偏見を受けて、働きに出られなかったり、結婚ができなかったり、精神的に追い込まれる人もいます。また、疾患によっては子どもの発育障害を引き起こすものもあります。

このNTDsに関して、日本や国際社会はど
のように取り組んできたのでしょうか？

もともとNTDsというのはNeglectedとは言いながらも、複数の疾患に関しては、世界保健総会決議に基づき、疾患別に根絶・制圧プログラムが進められていました。1997年のデンバーサミットで



は、橋本龍太郎首相(当時)が、NTDsのような寄生虫病が世界の貧困の原因であることを指摘して、国際的な寄生虫対策の重要性を訴えたことで、国際社会の関心が集まり、その後、世界レベルでの活動が展開されるきっかけを作りました。そして、2005年に世界保健機関(WHO)が「顧みられない熱帯病NTDs」と新たに再定義して一括りにグループングして、正式にNTDs対策部を発足し、世界の貧困削減やミレニアム開発目標(MDGs)の達成にも貢献することを目指して、NTDsの制圧・根絶に向けた新たなチャレンジが始まったのです。

2007年には、WHOとして初となるNTDsに関するグローバルパートナーズ会議が開催され、2012年にWHOはNTDs制圧目標達成に向けたロードマップを発表しました。また、同年には、グローバル製薬企業13社、世界保健機関、世界銀行、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団、大学、研究機関などが結集して、2020年のNTDs制圧達成に向けて、かつてない規模の官民パートナーシップによる重層的なNTDs対策を発表しました(通称:ロンドン宣言)。さらに、2013年にはGHIT Fundも設立され、こうしたグローバルなNTDs対策の潮流の中で、日本も

NTDsの抑制・制圧・根絶のためのコミットメントをさらに高めてきたと思います。

世界保健機関西太平洋事務所の取り組み、制圧に向けた進捗、今後の見通しについてお聞かせください。

世界保健機関西太平洋地域事務所(WHO-WPRO)が管轄している国と地域の中では、NTDsのうち14疾患が28カ国・地域に蔓延しています。この中で、最も進んでいるのはリンパ系フィラリア症(象皮病)の制圧です。フィラリア症制圧に関して、まず太平洋諸国リンパ系フィラリア症制圧プログラム(Pacific Programme to Eliminate Lymphatic Filariasis: PacELF)が立ち上がり、その後、グローバルプログラムに拡大され、2000年から世界リンパ系フィラリア症制圧計画が始まりました。

リンパ系フィラリア症は、一部の例外を除いて、基本的には集団投薬で伝播を抑えることが可能な疾患です。これまでの戦略的な活動が功を奏して、WHOは西太平洋地域5ヶ国のフィラリア症制圧を2016年に承認しました。2017年には、マーシャル諸島とトンガ王国もこれに続いており、他にも幾つかの国々がさらに承認を得られる見込みです。これら7か国のうち6か国はPacELFの国々です。2020年までにフィラリア症を制圧することを目標としています。西太平洋地域については、このまま順調に進めば、ほとんどの国で目標を達成することが可能だと考えています。

このように集団投薬を制圧のための戦略の中心にすることで、大きな成果を得られる疾患もありますが、一方で、フィリピンと中国で蔓延している日本住血吸虫症

は、水牛などの動物にも感染するので、人間に集団投薬しているだけでは不十分です。「安全な水と衛生」「獣医公衆衛生サービス」などの介入策をうまく組み合わせることが極めて重要になります。

NTDs対策で今後必要なことはなん
でしょうか？

例えば、フィラリア症を制圧した国々がいくつか出てきていますが、制圧を宣言した国々には、今現在も象皮病を発症した患者さんがいて、残りの人生をそのまま生きていくことになります。そうした患者さんに対しても、どのような医療サービスを継続的に提供していくのかを検討していかなければなりません。疾患の制圧だけでなく、そのあとのフォローアップをどうするべきかという新たな課題が出てきています。

もう一つは、サーベイランスです。グローバルイゼーションによって、アジア・太平洋地域内での人の移動は非常に活発になっています。例えば太平洋諸国には、バングラデシュやフィリピンから多くの人が出稼ぎにきています。バングラデシュもフィリピンもフィラリア症の蔓延国なので、もしそれらの国から感染者が大量に太平洋のとある島国に移動すれば、理論的には伝播の再燃の可能性は否定

できません。従って、感染を早期に検知するためのサーベイランスを継続していかなければなりません。

このような新たな課題が出てきても、様々なステークホルダーと連携しながら、どういったシステム・措置が最も効果的で実行可能なのかを試行錯誤し、エビデンスを蓄積・精査しながら構築していかなければなりません。私たちの経験や教訓が、他のNTDsの取り組みや、他の疾患のプログラムにも応用できることもあると思うので、そういった先駆的な取り組みを積極的に行っていきたいと考えています。

矢島 綾

世界保健機関西太平洋地域事務所
顧みられない熱帯病 専門官

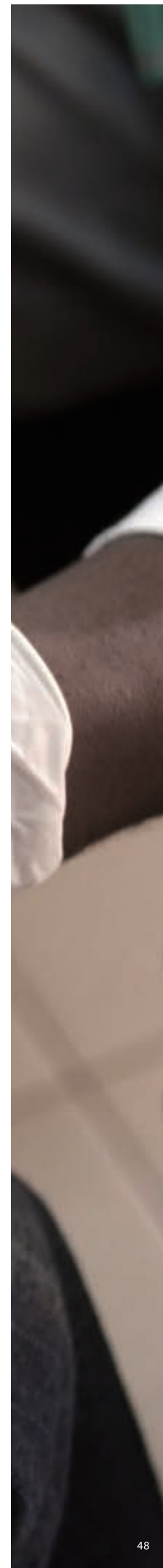
2016年より世界保健機関西太平洋地域事務所(WHO-WPRO)において、顧みられない熱帯病(NTDs)の制圧・対策を担当。WHO本部、国事務所、ドナーおよびパートナーと連携・調整し、NTDs伝播の制圧・対策に向け、NTDsが蔓延する加盟国に対し政策立案、活動実行を支援。それまではWHO本部NTDs対策部において、Preventive chemotherapyによるNTDs伝播対策を推し進めるための様々なメカニズムや技術指針、ツールの開発・導入を支援。ロンドン大学を卒業、東京大学よりベトナムの肝吸虫伝播対策で博士号を取得。





STAKEHOLDER INTERVIEWS

POLICY



マーク・ダイブル

世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)
前事務局長

“皆が力を合わせて前向きに世界を見つめ、
何ができるかを考えれば、きっと偉大なことを
成し遂げられます。”



グローバルファンドにおける日本の役割
とは、どのようなものでしょうか？

G8九州・沖縄サミットでのグローバル
ファンド設立から今日に至るまで、日本
はグローバルファンドに対してとても大
きな役割を果たしてきました。日本はグ
ローバルファンドの主要ドナー国です。重
要なのは設立経緯や資金拠出だけでは
なく、日本は設立当初から知的リーダー
シップを発揮していることです。日本の学
術界や非政府組織、市民社会、さらに日
本政府(与党がいずれの政党であって

も)、超党派の国会議員など様々な方々
にグローバルファンドを強く支援してい
ただいています。

グローバルファンドの活動において、日
本の民間企業はどのような役割を果たし
ているのでしょうか？

日本の民間企業は、生産性と製品に関す
るノウハウや知見の面で貢献してきまし
た。2009年から2016年にかけて、グ
ローバルファンドは日本所在の企業から
4億4000万米ドル相当の製品を購入し

ています。この中には新しい製品や革
新的な製品も含まれており、その一番良
い例は、大塚製薬が開発した抗結核薬デ
ラマニドです。これは、複数の薬剤に対
する耐性を持った多剤耐性結核菌に対
して最も効果のある薬剤の1つです。ま
た、日本の製薬会社の武田薬品は、ア
フリカにおける保健医療人材の育成・
強化を図る寄付プログラム「タケダ・
イニシアチブ」を立ち上げ、グローバ
ルファンドを通じて貢献しています。

感染症との闘いにおいて、なぜ新しい
イノベーションが必要なのでしょう
か？

まず、三大感染症の流行終息の実現を
加速するには、効果の高い新たなワク
チンが必要です。マラリアとエイズに
は、それぞれワクチンがありますが、
効果が高いとは言えません。結核に関
しては、数十年も前に開発された従来
のBCGワクチンのみで、新しいものは
ありません。理論的には、現在ある治
療薬で、結核とマラリアの流行終息は
可能ですが、薬剤耐性が大きなリス
クです。大勢の人たちを治療するう
えでは、薬剤耐性は避けられませ

ん。マラリアに関しては、大メコン圏
で既存の抗マラリア薬への耐性の広まり
を確認しています。日本からそれほど
離れてはいない地域です。薬剤耐性の
広まりを抑えなければ、既存の抗マラ
リア薬が機能しなくなり、第1選択薬
として使えなくなるという状況に陥
ります。

新しいイノベーションという点では、
数年前のことですが、約50年ぶりに
結核の新薬が市場に登場しました。別
の事例を挙げると、エイズ治療薬
(抗レトロウイルス薬)の注射薬が開
発されたため、1回注射をすれば3か
月間効果が持続できるようになりまし
た。このように、予防だけでなく治療
においても、効率と効果が向上されて
います。新たな予防技術がどんどん登
場しており、遺伝子治療なども目覚
ましく発展しています。たとえば、マ
ラリア原虫を媒介する蚊の遺伝子を操
作して、媒介できなくなることも可能
になるかもしれません。

世界的規模の官民パートナーシップ
を成功させる鍵とはなんのでしょうか？

グローバルファンドのような官民パ
ートナーシップを成功させる鍵となる
要因は3つあります。1つ目は、政治
的なリーダーシップです。2つ目は、
民間企業が全面的に関与することも
重要です。3つ目は、民間企業が株主
に対して責任を負っていることをしっ
かり認識し、民間企業が参画するた
めのインセンティブを提供することが、
官民パートナーシップを進める上で
とても重要です。

GHITはまさに民間企業が参画する
ためのインセンティブを提供するた
めに設計されています。また、企業
にとっては、日本の政治的リーダー
シップがあること、

グローバルファンドやGaviワクチン
アライアンス、国連機関、学術界、
NPOなどの連携関係を持っているこ
とが市場開拓につながるインセン
ティブになります。企業は、株主
に対して投資がどのような成果をも
たらすのかを説明しなければなら
ませんから、市場が必要なのです。

グローバルヘルスにおける政策面
で、今後日本にはどのような役割を
期待しますか？

この15年間、日本が国際保健政策
に貢献してきたことが、今後の15
年間も継続されれば非常に良いと思
います。それには資金面での継続
的な貢献も含まれます。2016年
に開催されたG7伊勢志摩サミット
の直前、安倍首相はグローバルヘル
スに対する大規模なコミットメント
を表明しました。日本政府が11億
米ドルの資金をグローバルファンド
やGHITなどの国際保健機関に拠
出することを表明していました。さ
らに日本は、持続可能な開発目標
(SDGs)にユニバーサル・ヘル
ス・カバレッジ(UHC)を含めるこ
とを強く推進し、絶大なリーダー
シップを発揮しました。また2016
年は、アフリカ開発会議(TICAD)
が初めてアフリカで開催され、大
成功を収めました。

しかしこれは資金の話だけにとどまり

ません。日本が拠出した資金は、UHC
、人間の安全保障など日本発のアイ
デアが広まることを支持し、さらに
これらを民間企業と結びつけるこ
とに役立っています。日本は拠出
資金とアイデアをつねに提供し続
け、日本の民間企業も革新的な製
品を生み出して提供しています。未
来を見据えて、新しいアイデア生
み出していることが、とても心強
いです。

マーク・ダイブル

世界エイズ・結核・マラリア対策基金
(グローバルファンド)
前事務局長

免疫学専門の医師、行政官、大学教員
などの立場から25年以上にわたり、
感染症の予防と治療に携わってきた。
前職は、ジョージタウン大学オニール
研究所国際保健法プログラムの共同
ディレクター、また同研究所の名譽
客員研究員。米大統領エイズ救済緊
急計画(President's Emergency
Plan for AIDS Relief, PEPFARとい
う名称で知られる)の設立を主導し、
2006年には同機関の代表であるグ
ローバル・エイズ調整官(国務次官
補級)に任命され、2009年まで務
めた。それ以前は、米国立衛生研究
所アレクシー・感染症研究所にて、
HIVウイルス学、免疫学、治療最
適化に関する基礎・臨床研究に従事
し、アフリカにおける抗レトロウィ
ルス剤の併用治療に関する史上初
の研究を含め従事。



セス・バークレー

Gaviワクチンアライアンス
CEO

“共通の価値観を
パートナーと構築することができれば、
様々な障壁を乗り越えられると考えています。”

Gaviワクチンアライアンスとはどのような機関なのでしょうか？

Gaviワクチンアライアンス(以下、Gavi)は、スイスのジュネーブに本部のある官民連携パートナーシップによる組織です。低所得国における公平なワクチン使用を通して子どもの命を救い、人々の健康を守ることを目的としています。日本を含む各国政府、企業、慈善団体の資金提供により運営されています。2000年の発足以来、Gaviは5億人以上の子ども

たちに、死亡率の高い病気の感染を防ぐための予防接種を行ってきました。またワクチン製造業者との協力により、ワクチン価格を90%低下させることに成功しています。Gaviは現在、世界の最貧国約73か国で生活する子どものうち、約60%をカバーするワクチンを購入しています。2016年から2020年までのGaviの新5か年計画では、今後も新しいワクチンの拡大を図る一方で、「第5の子ども(fifth child)」、言い換えると、まだ基本的なワクチン接種を受けていない

世界の20%の子どもたちへのワクチン接種を目標にあげています。

今日におけるワクチンの重要性を教えてください。

人間と動物の移動傾向の変化、都市化の進行、巨大都市の人口密度、薬剤耐性の台頭、気候変動により、新しい深刻な病気が流行する可能性がより高くなっています。このような脅威に立ち向かうには新たなワクチンが不可欠です。

Gaviにおける、日本政府や製薬会社の役割について教えてください。

Gaviにとって日本は財政的にも政治的にも非常に重要な国です。日本は2011年からGaviへの支援を開始し、2011年から2015年までに5370万ドルの資金を拠出しています。2015年に開催されたGaviの増資会合では、日本はこれまでの2倍となる約1億ドルの拠出を表明しました。また、日本政府は、G7首脳国宣言においても、Gaviについて言及するなど政治的にも強力な支援を提供しています。



日本の製薬業界は、世界最貧国の人びとの命を救うためのワクチン生産において、重要な役割を果たす技術的な潜在能力があります。日本の民間セクターには、ワクチン開発だけではなく、シリンジなどの医療機器や、コールドチェーン(ワクチンの冷蔵流通システム)の製造等において、大きな役割を果たすことができると考えています。こうした活動もまた、Gaviの活動を支えることができるのです。

過去10年間にグローバルヘルスの分野で日本が果たしてきた役割をどのように見ていらっしゃいますか？

日本のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)への貢献は重要です。ワクチン接種拡大における最大の課題の一つは、世界中のあらゆる人々にワクチンを安全かつ確実に届けることです。当然のことですが、ワクチンへのアクセスのない人は、往々にして一般的な保健サービスへアクセスすることはできない人々です。したがって、ワクチンを届けるための活動や、日本がUHCを優先させることが、こういった人たちに医療を提供するための鍵になります。

グローバルヘルスR&Dのパートナーシップが成功するために最も重要なことはなんですか？

私は、前職では、国際エイズワクチン推進構想(International AIDS Vaccine Initiative、IAVI)を運営していました。私たちは日本の科学者と協働しHIVのワクチン開発に向けた研究を行っていました。言語の壁などの問題もありましたが、開発に向けてグループ内で価値観と関心を共有することで、素晴らしいパートナーシップを築くことができました。このように共通の価値観をパートナーと構築することができれば、様々な障壁を乗り越えられると考えています。様々な組織や機関が一つの目標に向かって価値観を共有することができれば、日本、特に日本企業によるグローバルヘルスR&Dへの貢献がこれまで以上

に大きくなると考えています。

セス・バークレー
Gaviワクチンアライアンス
CEO

ワクチン開発に関する初の官民パートナーシップである国際エイズワクチン推進構想(International AIDS Vaccine Initiative、IAVI)を設立。IAVI設立前は、ロックフェラー財団の健康科学部門(Health Sciences Division)に在籍。また、米国感染症センター(Center for Infectious Diseases of the US)、アメリカ疾病管理予防センター(CDC)、マサチューセッツ州公衆衛生省に勤務し、カーター・センターではウガンダ保健省の疫学者に任命された。ウガンダの国家HIV血清調査(national HIV sero-survey)で重要な役割を果たし、国家エイズ管理プログラム(National AIDS Control Program)の開発にも尽力。TIME紙「世界で最も影響力のある100人」などにも選出される。



Doane Porter / GAVI Alliance

武見 敬三

自由民主党参議院議員
国際保健医療戦略特命委員会委員長

“国境を越えた官民連携を当初から実現していたことが、GHITのこれまでの成功の要因だと考えています。”

日本とグローバルヘルスへの関わり方について教えてください。

日本は2000年のG8九州・沖縄サミットで、サミット史上初めて、感染症の問題をアジェンダとして取り上げるとともに、「沖縄感染症対策イニシアチブ」を発表しました。日本のリーダーシップがきっかけになって、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)の創設へとつながる道筋ができました。

その8年後となる2008年には北海道洞爺湖サミットが開催され、日本はグローバルヘルス分野における「保健システム強化(Health Systems Strengthening)」の重要性を強く主張し、このテーマをグローバルヘルスにおけるメインストリームにしていく上で大変大きな役割を担いました。2016年の伊勢志摩サミットでは、エボラ熱やジカ熱などの公衆衛生や経済に深刻な影響を与えた感染症の発生等を踏まえて、平時から、こうした感染症に対する危機管理体制を構築する必要性を日本は提言しました。さらに、日本が推進するユニ



バーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けて、各国がより強靱で持続可能な保健システムを作り上げていくことができるような国際的枠組みや連携の必要性を強く訴えました。そして今、これらに加えて、GHITを中心としながら、日本の創業能力を活かしたイノベーションの創出、グローバルヘルスR&Dにも積極的に取り組んでいます。

そもそも、なぜ日本がグローバルヘルスに取り組む必要があるのでしょうか？

1つ目は理念的なものです。日本は1990年代の小渕内閣の際に、「人間の安全保障」という考え方を我が国の政府開発援助(ODA)などの国際協力の基本理念としました。2つ目は、日本の優れた強みを世界に生かすことです。日本は極めて先進的な長寿国であり、それを支える日本の保健・医療・介護分野の政策



は、世界的に見てもかなり優れた水準にあります。したがって、この日本の強みを国際的な保健・医療の問題にもしっかりと貢献できるようにし、我が国の新たな国際貢献の柱にしていくという考え方がその中から出てきました。3つ目は、低中所得国への貢献です。特にアジアでは、日本に続いて多くの国々が急速な高齢化社会に入っていきます。今後アジアの国々では、皆保険制度や、UHCを達成する前に、大量の高齢人口がアジアの国々の中に出現することが予想されます。これは大変な社会問題になるでしょう。したがって、こういう問題をむしろ今の時点から解決するために、日本がアジアの国々に対してこの分野で大きく包括的に貢献していくことが必要です。

GHIT設立にあたって、武見先生はどのように関わっていらっしゃったのでしょうか？

GHITを発足させるに当たっては、当時エーザイ株式会社に所属していたスリンクスピー氏(現GHIT CEO)が中心になり、日本の製薬企業の人たちとともに、GHITの基本的な考え方を作りました。そして、当初からゲイツ財団のような海外の資金拠出団体とも連携しながら、新たな体制づくりを始めていました。このような中で、私は、この仕組みの中に日本政府が関わるができるように、日本政府に対して働きかける手伝いをしました。その際に非常に重要であったのは、低中所得国だけで必要な医薬品を開発するだけではなく、成果物をそれらの

国々の人々が実際に使えるように、供給(デリバリー)の機能を当初から持たせることでした。

厚生労働省と外務省の両方から資金調達をすることで初めて、GHITの構想が完結することになります。厚労省と外務省の両省庁にきちんと理解をしてもらい、資金協力を実現するのは非常に難しい課題でした。幸いにして成功しましたが、今後も、この両省庁が、GHITの本来の目的に即応した形で深く関わり、官民連携のプラットフォームとしてもGHITが発展するようにさせるためには、まだまだこれから大きな努力が必要だと思っています。

これまでのGHITの成果、これからの課題について教えてください。

GHITの大きな成果は、このファンドが発足したこと自体にあると思います。国境を越えた官民連携を当初から実現していたことが、GHITのこれまでの成功の

要因だと考えています。成果物こそまだできてきておりませんが、限られた金額の中で、医薬品開発に関して着実に成果を上げてきたと思います。そして、活動分野は確実に広がってきています。しかし、これからが正念場です。製品をきちんとつくって、低中所得国で薬やワクチンを待つ人々に届けるという、当初の目的を達成することが大切です。

武見 敬三

自由民主党参議院議員
国際保健医療戦略特命委員会委員長

80年東海大学政治経済学部政治学科助手、87年助教授、95年教授就任。同年参議院議員に初当選。現在4期目。84年～87年、テレビ朝日CNNデイウォッチ、モーニングショーのキャスターを務める。現在、自民党総務会長代理、国際保健医療戦略特命委員会委員長、日本国際交流センターシニア・フェロー、慶應義塾大学、長崎大学、身延山大学客員教授。外務政務次官、参議院外交防衛委員長、厚生労働副大臣を歴任。国連事務総長の下で国連保健従事者の雇用と経済成長に関するハイレベルパネル委員、国連制度改革委員会委員、同じく母子保健改善のための委員会委員、世界保健機関(WHO)研究開発資金専門家委員会委員を務める。2007年から2009年までハーバード大学公衆衛生大学院研究員。



SPONSOR INTERVIEWS

GHIT Fundとスポンサー企業が共有するビジョン



ANAホールディングス株式会社



魚田 夏紀
ANAホールディングス株式会社
コーポレートブランド・CSR推進部 リーダー

ヤフー株式会社



宮澤 弦
ヤフー株式会社
上級執行役員 メディアグループ長

株式会社セールスフォース・ドットコム



上田 圭祐
非営利セクター
担当営業

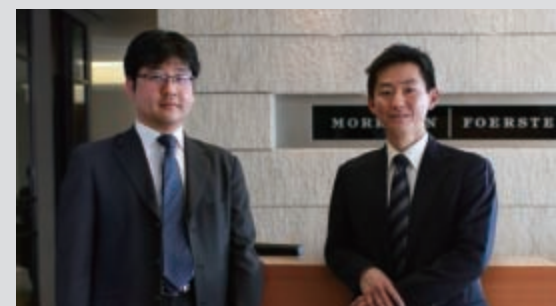
渡辺 敏和
セールスエンジニアリング本部
サービスクラウド スペシャリスト

遠藤 理恵
ディレクター
Salesforce.org

ケン ワカマツ
プロダクトマネージメントディレクター

石島 正裕
セールスエンジニアリング本部
リードソリューションエンジニア

モリソン・フォースター



合田 久輝
弁護士

細川 兼嗣
外国法事務弁護士(ニューヨーク州法)

森ビル株式会社



平野 峻
営業本部 オフィス事業部
オフィス営業1部

青山 みどり
営業本部オフィス事業部
オフィス営業1部

“イノベーションを生み出す様々な人々をつなぐことで製品開発が進むことになれば、新しい価値を創ることに携わることができます。”

航空会社ならではの感染症対策への思い

ANAグループは航空運送を中心とした事業に携わっているため、感染症が国際社会にもたらす影響の甚大さを痛感するとともに、我々が果たすべき責任について常に考えてきました。SARS、インフルエンザ、エボラなど、記憶に新しいところでもいろいろな感染症が起っています。これまで、航空会社として最も大切な安全を守るべく、機内や空港における水際の防止策を通じて、感染症の影響を最小限に食い止めることに尽力してきました。一方で、こうした防止策の他にも、何かできることがあればよいのにと感じていました。そんななか、2014年にGHITの活動を知る機会がありました。スポンサーのお声かけを頂いた時、「ANAがこの活動に参加しないという選択肢は考えられない!」と思いました。

航空会社の現場で起きていること

私たちのビジネスの中心は、人や物を運ぶことです。重大な感染症が発生・蔓延した場合、国際線のみならず全事業の需要減退リスクになり得ます。実際に感染症が起されば、やはり人の心情として、お客様も社員も不安を感じます。感染症そのものの実際の怖さもそうですが、漠然とした不安感から海外渡航はもとより、国内移動も控えよう、旅行を延期しようという動きになるでしょう。風評によってお客様の航空利用の意向が低下すれば、国内線も含めて利用者は減少し、ANAグループの経営に大きな影響を及ぼしかねません。

私たちの仕事は、お客様を安全安心に次の目的地までお届けすることです。感染防止のためにできることを徹底して取り組むことはできますが、感染症が起こること自体は、自分たちではどうしてもできないことです。GHITへのサポートを通じて、感染症の拡大リスクの低減に向けて間接的にでも取り組めるのは、とてもありがたいことです。

新しい価値を創り出す場をつくる

私たちはスポンサーとして、GHITの運営に必要な渡航にかかわる支援をさせて頂いています。具体的には、GHITが年に2回日本で開催する選考委員会に、北米、南米、アジア、欧州、アフリカなど世界各地から出席される研究者・選考委員の皆様の渡航費用の一部をサポートしています。IT技術が急速に発達し、実際に顔を合わせた会議のために出張する機会は減る傾向にあるかと思っています。一方で、直接会って話をするからこそ、生み出せるものもあると思います。感染症問題の解決のために、国や地域、所属する機関も異なる研究者と、選考委員の方々が実際に顔を合わせ

て議論を行う場をつくるお手伝いができるのは、とてもうれしいことです。

私たちは薬やワクチンを創ることはできませんが、イノベーションを生み出す様々な人々をつなぐことで製品開発が進むことになれば、新しい価値を創ることに携わることができます。実際、多くの開発プロジェクトが進んでいるとお聞きしていますので、私たちのスポンサーとしての活動も少なからずお役に立てているのかなと思います。

使命感の共有

感染症の問題は予見するのが難しいですが、わかっていることは、今後また新しい感染症が発生すること、そして、その問題に今取り組まなければならないということです。持続可能な社会を作っていくという共通のミッションのために、ANAをはじめとしたさまざまな企業や機関がそれぞれの得意分野で強みを発揮し、GHITと共に課題に取り組むことは、大きな力を生み出す可能性を拓けるという点でも非常に重要だと思っています。

SPONSOR INTERVIEWS

全日本空輸株式会社

魚田 夏紀

ANAホールディングス株式会社
コーポレートブランド・CSR推進部 リーダー



“まずはグローバルヘルスの課題を知ってもらい、そこから何かしらの行動を起こすきっかけをつくることが重要です。”

課題解決エンジンとして、ニュースにならないことを届ける

Yahoo! JAPANには、様々なパートナーメディアから毎日4,000件以上の記事の提供を受けています。最近では、Yahoo! ニュースを見て、毎日のニュースを知るという方も増えてきています。Yahoo! ニュースは、ニュース配信サービスとしての性質上、世の中で起こった「ニュース」に関してパートナーから記事をお預かりし、それを人々に届けるという役割を担っています。一方で、ニュースにならないことなどに対して、深く掘り下げてYahoo! JAPANのユーザーに伝えられないかと感じていました。

GHITのスポンサーになる話は、今後の私たちの方向性に合致しました。感染症などのグローバルヘルスの課題は、普段ニュースで目にする機会があったとしても、内容まで詳しく知らないことも多いと思います。それを日本の皆さんにお知らせするという立場で、何かお役に立てないかと考えました。

思わぬサプライズ

私たちとしても初めての取り組みでしたので、GHITと相談の上で、第一弾として、世界的に非常に大きな貢献をしている日本人の研究者5名へのインタビューを実施しました。2015年10月6日に、大村智北里大学栄誉教授のノーベル医学生理学賞の受賞が決まり、Yahoo!検索では大村先生に関する検索数が激増しまし

た。あの記事は、こうなることは意図せずに、ノーベル賞受賞発表の数ヶ月前に大村先生を取材したものです。世間が注目しているときは特に、大村先生の人となりだけではなくて、どういう思いで研究をされてきたかというインタビュー記事をきちんと読みたいというニーズも強くなります。結果として、GHITと一緒に作った記事が存在していて本当によかったと思いました。相乗効果として、大村先生の記事だけでなく、他の4名の先生の記事も読まれることになりました。素晴らしい研究をされている方がたくさんいらっしゃるの、彼らのストーリーが、多くの皆さんに関心を持って読んでもらえたことは喜ばしいことです。そして、その中からノーベル賞の先生が生まれたことは、本当に驚くべき幸運でした。

課題解決エンジンとして

Yahoo! JAPANはITの力で人や社会の課題を解決する「課題解決エンジン」をミッションとして掲げています。今回のプロジェクトに取り組んだチームは、モチベーションが高い人たちの集まりです。私

が指示したわけではなく、やりたいという人を中心に有志で集まりました。Yahoo! JAPANには、インターネットを使って何か世の中を便利にしたいとか、課題を解決したいとか、そういう志を持って集まってくる人が多いです。「課題解決エンジン」を掲げる会社として、社員が社会の課題や、解決すべき問題を自ら見つけに行くことはとても重要だと思っています。

すべては、知ることからはじまる

Yahoo! JAPANという企業がGHITのパートナーになることで、多くの人にGHITの取り組みや、グローバルヘルスを知ってもらうきっかけを作れると考えています。人は、知らないことに関しては行動をおこせません。まずはグローバルヘルスの課題を知ってもらい、そこから何かしらの行動を起こすきっかけをつくることが重要です。GHITとともに、グローバルヘルスの課題の整理や、解決に向けた取り組みの発信などが一緒にできたらいいと思います。



SPONSOR INTERVIEWS

ヤフー株式会社

宮澤 弦

ヤフー株式会社
上級執行役員 メディアグループ長

“弊社のテクノロジーが問題解決の一助になれると いうことは、とても光栄なことだと思っています。”

主軸事業と社会貢献活動の両輪

ワカマツ セールスフォース・ドットコムは1999年にサンフランシスコで設立され、翌年の2000年に日本法人が設立されました。ソーシャル・モバイル・AIテクノロジーを活用したクラウド型CRM(顧客管理) サービスを提供しています。

遠藤 会社創立と同時期に社会貢献部門であるSalesforce.orgを立ち上げて、ビジネスと社会貢献の両輪でともに高め合い成長していくことを目標として活動しています。「1-1-1モデル(セールスフォース・ドットコムの人々、テクノロジー、リソースの活用により、世界中のコミュニティを向上すること。)」という考え方に基づいて、社員の就業時間の1%を使った社員のボランティア(プロボノ)、NPOに対する弊社のテクノロジーの提供、NPOに対する戦略的投資を行っています。活動内容は教育支援や高齢者支援、環境問題解決など、組織によってさまざまです。

上田 GHITの場合ですと、ワカマツは製品開発の観点からGHITの要望やニーズに応じて助言を行っています。石島と渡辺はSalesforceのツールを用いて、基幹システムの課題の改善方法について、また

将来の事業拡大に合わせたツールの有効活用について、全体的なコンサルティングを行いました。



プロボノを通じて成長する

遠藤 プロボノを推進している立場としては、プロボノをしてどんないいことがあったのかを、多くの社員が自分の言葉で語ってくれるのが嬉しいです。会社の内側にもたらされるものはたくさんあります。例えば、普段はお客様に対して「この製品でこういうことができますよ」と提案する立場ですが、プロボノをすることでお客様の立場で自分たちの製品を見たり考えたりするような機会が出来るので、今後のビジネスのお客さまとコミュニケーションするときに非常に役に立つと思います。

渡辺 弊社にはプロボノ活動を積極的にやっていこうという機運があって、今までいろいろと挑戦してきました。システムの導入部分や、運用方法など、私が今まで培ってきたテクニックの部分の経験を生かしつつ、時には専門性を超えて、プロボノという形でNPOの活動に貢献できるというのが私としても非常にうれしく思います。



石島 私たちのお客様は大企業が多く、各企業の社会的価値、企業価値のなかで税金や雇用などの面で社会貢献をしていると思うのですが、やはり間接的です。一方でNPOの皆様は直接的な社会貢献になるので、そこに対して自分たちが知っているテクノロジーや自分の経験を生かして、すぐに社会貢献に繋ぐことが出来るというのが、今までやっていたビジネスとは一番違うということを強く感じています。



セールスフォース・ドットコム×GHIT

ワカマツ 今のGHITは、データマネジメントに関しては、まだ改善できる要素がたくさんあります。今後弊社のテクノロジーを使っているような情報やビジネスプロセスや情報が整理されたら、もっと伸びていくと感じていますし、期待しています。

上田 いろんな製品プラットフォーム含め統合的に効果的に使っていただいて、それによって皆さんの活動がさらに大きくなっていったら本当にうれしいなと思っています。今後もトラステッド・パートナー(信頼されるパートナー)として、プロボノももっといろんな人を巻き込んで、一緒に飛躍していきたいと思っています。

SPONSOR INTERVIEWS

株式会社セールスフォース・ドットコム

上田 圭祐

非営利セクター担当営業

渡辺 敏和

セールスエンジニアリング本部
サービスクラウド スペシャリスト

遠藤 理恵

ディレクター
Salesforce.org

ケン ワカマツ

プロダクトマネージメントディレクター

石島 正裕

セールスエンジニアリング本部
リードソリューションエンジニア

(写真左から順に)

“公益的な活動を行う中で、GHITはガバナンスが しっかりしているところがすばらしいところだと思います。”

モリソン・フォースターとGHITの関わり

合田 モリソン・フォースターは、約130年前にカリフォルニア州サンフランシスコで設立された、歴史ある国際的な法律事務所です。現在はアメリカの西海岸と東海岸を中心に、ヨーロッパ、アジアにも拠点をもちっています。1987年に東京事務所が設立され、ちょうど今年で30年になります。弊事務所のシニアカウンセラーを務めるコー・ヤン・タンがGHITの監事に就任したこともあり、彼を通じて弊事務所との関わりができ、GHITとのスポンサーシップが始まりました。

GHITの活動に欠かせない契約文書作成

合田 現在までのGHITとの仕事は、契約書の確認が大半を占めています。言語（日本語・英語）と法律（日本またはその他の国々）の内容によって担当するチームを決めています。ただ、契約の中には、言語は英語でも内容は日本法に基づくものもあります。そのような場合は複数のチームが共同して取り組んでいます。

法律の専門性を生かした社会貢献事業

合田 モリソン・フォースターが設立されたアメリカでは、弁護士は法律を扱う者として当然公益活動を行うべきだという考えが背景にあり、専門性を生かしたボランティア活動（プロボノ）は、積極的に行うことが奨励されています。実際、私がニューヨーク州の弁護士資格を取得した時の登録前の最終面接の際も「弁護士になる以上、プロボノをしっかりとやるように」と言われたのを記憶しています。どのようなプロボノの案件を行うかについては、プロボノコミティーという所内に設置された委員会で決定します。我々の活動の例としては、例えば少数派のための人権を守る団体や、環境保護団体、教育や貧困問題の改善に取り組む団体、震災の心のトラウマに対するケアを行う団体など、様々な組織のサポートをさせていただいています。

GHITとの仕事では、普段はあまり見ないような契約を垣間見えています。そして、改めて、契約の多様性を学んでいます。例えば、先ほどのインベストメント・アグリーメ

ントや準拠法*など、他の案件では考えないような技術的な論点をじっくり考える機会になっています。このような論点について、論理的に考えるという機会は珍しく、プロボノ活動として貴重な経験をさせていただいていると思います。

*国際契約の解釈に適用される法律

新しいタイプの組織とのコミュニケーションを通じて

細川 パブリック・プライベート・パートナーシップ（官民連携、PPP）というモデルを使って、グローバルヘルスという大きな社会問題を解決しようとしているのは非常に面白いと思います。PPPIは、失敗例も見かけますが、GHITは大変よく考えられて発足した団体だと感じます。国際的な問題の解決には、PPPや、アライアンス（提携）など、様々な課題解決の形があります。GHITは、グローバルヘルスという世界規模の非常に大切な課題にPPPの新しい形を作って取り組んでいます。そのこと自体が素晴らしいことですし、非常に価値があると思います。

細川 GHITと行った最初のプロジェクトが、インベストメント・アグリーメントという、理事会が投資案件を承認した後に、GHITと製品開発パートナーとの間で交わす契約書の枠組み、雛形を作るというものでした。現在は、個別の様々な案件の合意に向けて、スピード感をもって締結まで進めていくことを目標にお手伝いをさせていただいています。



SPONSOR INTERVIEWS

モリソン・フォースター

合田 久輝

辯護士

細川 兼嗣

外国法事務弁護士（ニューヨーク州法）

“GHITの日本と海外の機関を結びつけて 世の中に新たな価値を生み出すという取り組みは、 当社のオープンマインドに通ずるところがあると考えています。”

都市づくりとグローバルヘルス

平野 当社は、都市づくりを行う会社です。アークヒルズや六本木ヒルズに代表されるように、地元の方々との対話を積み重ねながら、長い時間をかけて都市の再開発を行ってきました。一方、グローバルな視点では、都市間競争が激化し、日本、そして東京の未来が輝くよう、世界中の人々や企業、資本を惹きつける都市づくりを進めなければならないという想いを強く持ってきました。森ビルには確固たる都市づくりのビジョンがあり、既成概念にとらわれず、自ら考え行動する社風があります。その力を最大限に発揮して、世界中の人々が国境を越えてお互いの鼓動を感じ合い、そこから新たな発想や結合が生まれるような“オープンマインド”な街をつくっていきたいと思っています。

GHITは、日本と海外の機関を結びつけて新薬開発をする、言い換えれば世の中に新たな価値を生み出すという実践されています。これはまさに、当社のオープンマインドに通ずるところがあると考えています。街づくりを行う当社がGHITのスポンサーになったのにはこのような背景がありました。

世界に向けて東京からメッセージを発信する

青山 GHITには、設立時より弊社のアークヒルズ仙石山森タワーに居を構えて頂いています。以降、オフィスの利用だけでなく、弊社の運営するフォーラム施設であ

る六本木アカデミーヒルズにて、出資者向けのAnnual Partners Meetingのほか、分野における課題を一般の方も含めて広く発信する機会となっているパブリックイベントをほぼ毎年開催いただき、その運営をサポートしていますが、出席される方々の国籍の幅広さや課題に対する熱量を目の当たりにし、その活動の意義の大きさを改めて感じています。

特にその中でも私が印象に残っているのは、2016年のAnnual Partners Meetingです。アフリカから臨床の先生が来日されて、パネルディスカッションでは、現地の感染症の問題を直に聞くことができました。日本では全く聞かないような感染症で多くの子どもたちが亡くなったり、健康を害したりしている話はショッキングでした。それと同時に、そうした日本から遠く離れたアフリカの専門家と、日本人の研究者が独自の技術と専門性を使って、薬やワクチンの開発に携わっていることに、同じ日本人として誇りを感じましたし、グローバルな取り組みに日本が

関わっていることはとても素晴らしいと思いました。

加速する都市化と感染症対策

平野 21世紀に入って、グローバリゼーションや都市化が急速なスピードで進んでいます。東京に限らず、国内外の都市には今後も人々の流入や移動が加速していくでしょう。そこで私たちが忘れてはならないのは感染症のリスクです。数年前の東京でのデング熱の発生のように、一旦都市部で感染症が拡大してしまえば人々の生活に与える影響は極めて大きいです。2020年にオリンピック・パラリンピックを控えた東京には、ますます国内外から人々がいらっしやることを考えれば、安全や安心という側面から、何か私たちができることがあるかもしれません。一企業としてできることには限界がありますが、都市における感染症リスクに対して、いち早くその対策に落とし込み、感染症予防のノウハウを多くの方々に提供していくことも大事だと考えています。



SPONSOR INTERVIEWS

森ビル株式会社

平野 峻

営業本部 オフィス事業部 オフィス営業1部

青山 みどり

営業本部 オフィス事業部 オフィス営業1部



STAFF STORY

GHIT Fund設立時から携わる4名のスタッフが、GHIT Fundとともに歩んだ5年間、グローバルヘルスへの情熱、パートナーへの想い、今後のビジョンなどを語ります。

安藤 寿絵

ファイナンス&オペレーションズ
ヴァイス プレジデント

玉村 文平

エクスターナル アフェアーズ
ブランドコミュニケーション
シニアディレクター

北脇 佐保

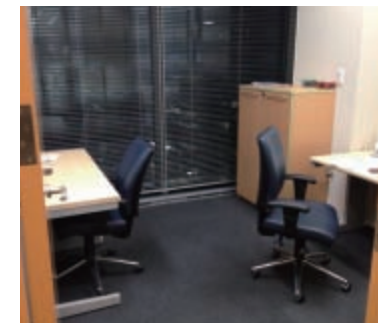
エクスターナル アフェアーズ
エクスターナル リレーションズ
シニアマネージャー

鹿角 契

投資戦略・開発部門
兼 ガバメント・アフェアーズ部門
ディレクター

ゼロから始まった、 グローバルヘルスR&Dへの挑戦

北脇 私がGHITに加わったのは、まさに組織の立ち上げの時で、当時はスリングスピーと私の二人だけでした。組織の定款や規定、新たなスタッフの採用など、文字通り「一から」の準備で



2013年1月当時の小さな仮オフィス

した。会社や団体の垣根を越えて、GHITの立ち上げのために作られた設立準備委員会では、メンバーの一人ひとりがとても強い思いを持って取り組んでいることが印象的で、打ち合わせを重ねる毎に全員の結束力が高まっていったのを今でも強く覚えています。GHITが無事設立され、こうして今も順調に運営ができているのは、当時から携わり支援してくださっている

方々のお力が大変大きいと心から思っています。

国際舞台における GHITの役割とは

安藤 GHITの大きな役割の一つに、国際舞台において日本のプレセンスを上げることがあります。国際会議において、日本の方々がどのようにしたら存在感を出すことが出来るのかを常に重要視しています。そのために、日本の方々が力を発揮できる機会、つまり「場を提供する」ことが、GHITの役割の一つだと考えています。

鹿角 GHITの役割は、製品開発に特化した官民パートナーシップとして、グローバルヘルスに貢献するビジネス



タンザニアで実施された、小児用の住血吸虫症治療薬の臨床試験実施校訪問



モデルにあると思いますが、実際にはそれだけではありません。資金調達においても、製品開発においても、グローバルなパートナーシップを通じて、社会問題を解決することが可能だということを国内外に発信することも、重要な役割であると捉えています。GHITが、感染症に向けた製品開発という分野において着実に実績を積み上げていくことができれば、国内にとどまらず、国外でも、そして分野を越えて、第二、第三のGHITのような機関が生まれて来るかもしれません。

北脇 そのような意味で、新しいモデルを作った意義は大きいと思いますが、本番はこれからです。実際に、GHITが投資した案件で薬が承認され、低中所得国の人々がその恩恵を受けられるようになってはじめて実績となり、本当の意味での貢献になると思います。

全員で生み出すインパクト

安藤 GHITの魅力は、会長の黒川や、CEOのスリングスピーを始め、メ

ンバーそれぞれが思いの強さ、熱意に加えて、それぞれがプロフェッショナルに仕事を実行できるリーダーシップがあることだと思います。経験があり、意識の高い人々と一緒に働くことで、自分が気づかないことに気づかされることがたくさんあります。

玉村 GHITは20名未満の小さな組織ですが、それでもインパクトを生み出すことが出来たのは、国内外の様々な人々に支えられているからこそできるということを忘れてはならないと思います。投資事業のみならず、バックオフィスの業務やイベントの運営など、昼夜問わずGHITをサポートして下さる方々の支援なくして、ここまでやってくることはできませんでした。そうした方々とのパートナーシッ

プは本当に大事にしなければならないと実感しています。

新しい挑戦を、今までにない形で

北脇 これまでの5年間、GHITはスピード感に溢れ、常に「成長」という言葉が念頭にありました。「変化する」こ



とが当然だったように思います。現在は運営も軌道に乗り、対外的にもある程度知っていただけるようになったに伴い、国際的な組織としての対応が求められるようになりました。今後はますます、私達自身がその自覚を持って日々取り組まなければならないと感じています。

玉村 やったことのないことに挑戦し、失敗し、改善していくプロセスを高速で繰り返したことで、スタッフにも大きな自信が付きましてし、私も個人的に成長ができました。GHITは比較的若い組織ですが、機動力と創造性と情熱があります。スタッフの国籍や経歴も多様ですし、チームでできることの幅も広がっています。こうしたチームを、評議委員、理事、選考委員、アドバイザーが戦略やガ



バナンスの観点でリードしてくれていますので、次の5年間に関しても自信を持って進むことができると思います。

鹿角 国際的にもGHITに対する認知度が上がってきていると日々感じています。どのようにGHIT ができたのか、どのように運営しているのかなど、国内外で聞かれることが多くなりまし

た。官民パートナーシップや資金調達の仕組みなどを参考にしたいと思ってもらえることはありがたい事です。日本発のグローバルヘルス・官民パートナーシップというビジネスモデルを牽引し、日本の国際貢献にさらにつなげたいと考えています。

※この記事は、2017年8月にスタッフに個別に行ったインタビューを一つにまとめて編集したものです。個別のインタビューはGHIT5周年ウェブサイトでご覧頂けます。
<http://5th.ghitfund.org/staffstory/jp>
役職・肩書きはインタビュー当時のものです。



2017年7月、ウェルカム・トラスト（ロンドン）で開催された理事会





A Conversation with Our Chair and CEO

World's First Global Health R&D Fund

世界初のグローバルヘルスR&Dのための基金

黒川 GHIT Fund (以下、GHIT) が設立して5年間の経過しました。GHITが設立される前は、グローバルヘルスの製品開発(R&D)に携わる日本の企業、大学、研究機関はほんのわずかでしたが、この5年間で40以上の日本の機関がGHITの投資プログラムに参画してくれました。これは非常に喜ばしいことです。実際に投資に至らなかった案件を含めるとさらに多くの日本の機関が関わっています。これは、我々が当初思い描いていた予想を大きく越えていました。5年前

と比べて、日本の機関のグローバルヘルスR&Dへの関わりが活性化されたことは、GHIT設立の大きな意義であると思います。

スリングスピー そのとおりです。日本は世界でも第三位の新薬創出国という実績がありますが、2013年までは日本の製薬企業によるグローバルヘルスR&Dの活動は限られていました。今日では、GHITを通してグローバルヘルスR&Dを推進する世界屈指の存在になっている日本の製薬

企業もいます。これは、製薬企業各社のリーダーシップと、研究者の情熱によるところが大きいと考えています。そして、GHITの投資案件の一つ一つが、日本と海外の機関のグローバルなパートナーシップによる製品開発であり、オープンイノベーションの具現化になっています。

黒川 日本はグローバルヘルスにおいてリーダーシップを発揮してきた歴史があります。2000年のG8九州・沖縄サミットでは、グローバルヘルスを世界的なアジェンダへと押し上げるとともに、グローバルファンドの設立を導きました。2008年のG8洞爺湖サミット、2016年のG7伊勢志摩サミットでは、グローバルヘルスを世界が取り組むべき重要なアジェンダに位置づけ、主要国レベルのコミットメントを高めました。GHITはそうした大きな潮流の中で、日本にはR&Dという強みがあることを世界に示すことができました。

GHITがこの5年間、順調に結果を出すことができたのは、先に申し上げた日本の機関の積極的な取り組みに加えて、資金拠出の面ではビル&メリнда・ゲイツ財団やウェルカム・トラスト、製品開発の面ではPDPなどの海外の機関と連携することができたことが重要な鍵でした。また、GHITの評議会、理事会、選考委員会、アドバイザリーパネルを見れば明らかですが、これだけ国際的な面々で構成される日本の公益法人はないと思いますし、運営の質や議論のレベルを高く維持することができたからだと思います。

スリングスピー そうですね。日本の非営利組織の中で、「破壊的イノベーション (disruptive innovation)」を実現している機関は少ないと思います。GHITは日本の公益法人ですが、ガバナンスや運営の面でも国際機関と同様の水準でやってきました。これは私たちにとっても非常に大きな挑戦でした。GHITの定款やガバナンス、運営のスタイルは、北米、欧州、日本の考え方を統合しているからです。このアイデアは、GHITの創設パートナーである政府、財団、企業で構成さ

れた設立準備委員会が2012年に思い描いたもので、今も成長を続けるグローバルな日本機関であるGHITの原点です。日本の公益法人としては初の試みでしたが、将来、GHITのようなグローバルな非営利組織が日本から生まれることを期待しています。

2018年度からの第二期に向けて

スリングスピー 2013年度から2017年度までのGHITの第一期において、日本の創業技術や能力を最大限に活用した、強固な製品開発パイプラインを構築することができたと思います。2018年度から始まる第二期の目標は、製品化を実現し、患者さんの健康を改善することであり、これらを達成しなければなりません。そのためには、今まで以上に国内外の機関と積極的に連携・協調し、戦略的に投資していかなければならないと考えています。

黒川 治療薬やワクチンを開発することは一朝一夕にできることはありません。通常、企業であれば新薬を開発するのに十数年、何百億円もかけて行われることを、GHITは日本と海外のパートナーシップを通じて、より短期間、より低コストで製品開発を実現しようとしています。これは非常に野心的な試みですが、私たちは情熱を注ぎ、患者さんのアンメットニーズに応えていきます。さらに、国、財団、企業、研究機関、大学等がセクターを越えて、そして国境を越えて一丸となって取り組むこの活動そのものに本当の価値があるということを改めて強調したいと思います。最後に、これまでの皆様からのご支援に感謝を申し上げるとともに、第二期においても協働できることを楽しみにしています。

Kiyoshi Kurokawa *BT*

黒川 清
GHIT Fund 会長

スリングスピー BT
GHIT Fund CEO

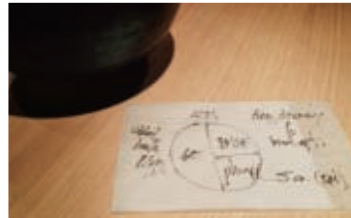
GHIT Fund History

GHIT Fundのこれまでの軌跡

2011

2011年9月

日本政府、日本の製薬企業、ゲイツ財団によるマッチングファンド構想が持ち上がる



2012

2012年7月

GHIT Fund設立準備委員会が設置される

2013

2013年4月

世界初となるグローバルヘルスR&Dに特化した基金、GHIT Fundが始動。外務省、厚生労働省、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、アステラス、エーザイ、塩野義、第一三共、武田薬品が創設パートナーとして参画



2013年5月

国際保健外交戦略策定

2013年6月

日本再興戦略策定

2013年6月

第5回アフリカ開発会議 (TICAD V、パシフィコ横浜) にて、設立記者会見を開催



2014

2014年3月

累積投資額

19.1
億円

累積投資案件数

28件

※継続投資案件の重複を含む

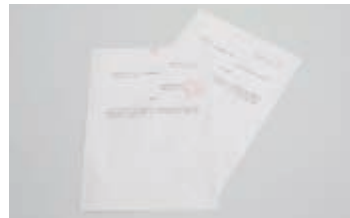
2014年4月

住血吸虫感染症治療に関する新規ブラジカンテル小児製剤の開発と承認 (第1相試験開始)



2014年6月

一般社団法人から公益社団法人へ移行



2014年7月

健康・医療戦略策定

2014年12月

中外製薬、資金拠出パートナーとして参画を表明



2015

2015年1月

長時間作用型抗マラリア薬としてのDSM265の開発 (第2相試験開始)



2015年3月

累積投資額

46.1
億円

累積投資案件数

45件

※継続投資案件の重複を含む

2015年6月

ウェルカム・トラストとシスメックスが資金拠出パートナーとして、全日空、モリソン・フォースター、ヤフーがスポンサーとして参画を表明



2015年7月

マラリアワクチン候補BK-SE36の臨床開発 (第1相試験開始)



2015年10月

大村智北里大学特別荣誉教授、他2名ノーベル生理学賞を受賞



2016

2016年2月

青少年の結核感染を予防するホールセル追加免疫ワクチンDAR-901 (第2相試験開始)



2016年3月

累積投資額

63.7
億円

累積投資案件数

69件

※継続投資案件の重複を含む

2016年4月

新規マラリアATP4阻害剤である(+)SJ000557733の前臨床および臨床開発 (第1相試験開始)



2016年6月

住血吸虫感染症治療に関する新規ブラジカンテル小児製剤の開発と承認 (第2相試験開始)



2016年6月

富士フイルム、大塚製薬、グラクソ・スミスクライン、ジョンソン & ジョンソン、協和発酵キリン、メルク、田辺三菱、ニプロ、大日本住友が資金拠出パートナーとして、セールスフォースがスポンサーとして参画を表明



2016年10月

シャーガス病の新しい治療薬 (第2相試験開始)



2017

2017年6月

第二期に向けて、資金拠出パートナーから200億円以上のコミットメント確保を発表



2017年10月

累積投資額

115.3
億円

累積投資案件数

90件

※継続投資案件の重複を含む

2017年12月

GHIT Fund 2.0 ストラテジックプランを公表



GHIT Fund Replenishment Press Conference

第二期に向けたコミットメントの発表 — June 1st, 2017 —



写真左から時計回りで、畑中好彦氏(アステラス製薬株式会社代表取締役社長CEO)、小坂達朗氏(中外製薬株式会社代表取締役社長最高執行責任者)、中山譲治氏(第一三共株式会社代表取締役会長兼CEO)、内藤晴夫氏(エーザイ株式会社代表執行役CEO)、手代木功氏(塩野義製薬株式会社代表取締役社長)、クリストフ・ウェバー氏(武田薬品工業株式会社代表取締役社長CEO)、スティーヴン・キャディック氏(ウェルカム・トラスト イノベーションディレクター)、日下英司氏(外務省地球規模課題総括課企画官、国際保健政策室長)、黒川清(GHIT Fund会長)、スリングスピー BT (GHIT Fund CEO)、山本尚子氏(厚生労働省大臣官房審議官)、アンドリン・オズワルド氏(ビル&メリンダ・ゲイツ財団ライフサイエンスパートナーシップディレクター)

※所属・肩書きは2017年6月1日時点のものです。



Global Health Innovative Technology Fund



Global Health Innovative Technology Fund

2017年6月1日(木) GHIT Fundは、紀尾井カンファレンスにて記者発表会を行い、GHIT Fundの評議委員である日本政府(外務省、厚生労働省)、製薬企業(アステラス製薬株式会社、エーザイ株式会社、塩野義製薬株式会社、第一三共株式会社、武田薬品工業株式会社、中外製薬株式会社)、財団(ビル&メリンダ・ゲイツ財団、ウェルカム・トラスト)とともに、第二期(2018年度~2022年度)の事業に対して、資金拠出パートナーから200億円以上のコミットメントを確保したことを発表しました。

記者発表会の冒頭、GHIT Fund CEOのスリングスピーBTは、GHIT Fundの設立の背景を改めて振り返るとともに、設立からこれまでの活動内容や投資実績について発表しました。日本政府、日本の製薬企業、ゲイツ財団が協働し、感染症のための製品開発を推進するファンドを作るという構想がGHIT Fund誕生につながったことや、GHIT Fundが設立される以前はほとんど活用されていなかった日本の優れた創業技術や知見等が、現在では数多く製品開発に活かされていることが紹介されました。



手代木功氏(塩野義製薬株式会社代表取締役社長)

スリングスピーは、現在アフリカと南米で行われている6件の臨床試験についても言及し、これらの臨床試験を今後さらに推進し、確実に製品化に結びつけるために、2018年度以降の5年間の事業に対して、GHIT Fundの資金拠出パートナーから200億円以上のコミットメントを確保したことを発表しました。これは、GHIT Fund設立当初の金額と比較して約2倍の資金規模になります。スリングスピーは、「今後の第二期は、これまで順調に続けてきた製品化をさらに加速することに加えて、それらの製品をいかに患者さんのも手に届けていくのが重要になります。そのためのデリバリー戦略をきちんと構築して、国内外の機関とともに協力しながら取り組んでいきます。」と述べ、第二期に向けての意気込みを語りました。

続けて、GHIT Fundの評議委員を代表して、塩野義製薬株式会社代表取締役社長の手代木功氏が、「世界の健康のために、日本発のイノベーションを」と題した基調講演を行いました。手代木氏は、地球規模での新興・再興感染症の脅威、顧みられない熱帯病、医薬品および医療へのアクセスなど、昨今のグローバルヘルスにお



スリングスピー BT (GHIT Fund CEO)

ける重要な課題について説明し、そうした課題に対して日本が国あるいは産業として取り組むべき意義を強調しました。第一に、日本は世界有数の創業国であり、アンメットメディカルニーズに対して応えていく責任があること。第二に、国境を超える感染症に対して、日本の国民の健康を守るという視点、安全保障上の観点から取り組むべきであること。第三に、経済成長が見込まれる低所得国の公衆衛生改善を支援することで、日本の製薬産業にとっても新たな市場形成を支援できることなどが述べられました。

また、手代木氏は、GHIT Fundが官民パートナーシップとしての成功事例であることを次のように表現しました。「正しくかつ妥当な目的にこれだけのステークホルダーが本気でコミットメントをしています。通常でも製薬企業のトップが顔を合わせることはなく、それだけみなさんの熱い想いがあります。一つの目標に対して、これだけの期間をコミットし続けている官民パートナーシップはなかなかありません」。さらに、手代木氏はGHITとステークホルダーとの間に醸成されている連帯



“一つの目標に対して、これだけの期間を
コミットし続けている官民パートナーシップはなかなかありません。”

塩野義製薬株式会社代表取締役社長 手代木 功



スティーヴン・キャディック氏(ウェルカム・トラストイノベーションディレクター)

感や団結力についても言及しました。その上で、日本政府、企業、アカデミアなどのグローバルヘルスR&Dに取り組む姿勢の変化に期待を示し、「このモメンタムを継続させていくことが、日本のリーダー

シップ、ひいては国際的なプレゼンスの向上につながっていくはずです。」と述べ、基調講演を締めくくりました。

記者との質疑応答では、欧米諸国での政権交代による公的機関の保健関連予算への影響やそれとともに民間企業・財団に期待される役割についての質問が投げかけられました。登壇者からは「こうした不安定な時代だからこそ、リーダーシップを発揮するチャンスである」「グローバルヘルスの分野は常に予算が十分にあるわけではなく、官民パートナーシップの強みを活かして、各パートナーが有する技術、知見、資金、資源を生かし、求められている製品を必要としている人に届けるために、一緒になって協力していくことが最も大切である。」などの意見が述べられました。

GHIT Fund会長の黒川清は、第二期におけるGHIT Fundへの更なる期待に応えていくためには、さらにガバナンスやマネジメント能力を強化・向上させることが重要であるとの考えを示し、記者発表会を締めくくりました。



黒川清 (GHIT Fund会長)

MESSAGES FROM PARTNERS ON GHIT FUND REPLENISHMENT



スティーヴン・キャディック

ウェルカム・トラスト
イノベーションディレクター

“日本には、卓越した科学基盤やイノベーションを生み出す文化が根付いており、さらに世界水準の製薬産業もあり、病気の診断や治療を迅速に開発できる理想的な環境にあります。このたびのGHIT Fundへの支援に加えて、治療薬、ワクチン、診断薬を迅速に開発し、新薬を必要とする何十億人に届けるために国内外のパートナーと協働できることを誇りに思います。”



畑中 好彦

アステラス製薬株式会社
代表取締役社長CEO

“GHIT Fund は、日本の製薬業界のグローバルヘルスの課題解決に対する意識変革を促しました。具体的には、私たちが持つ製品開発の専門知識と能力を、政府、国際機関、非営利組織などの専門性と組み合わせることによって、グローバルヘルスの諸課題の解決のために、日本の製薬企業がリーダーシップを発揮できる仕組みを作り出しました。”



永山 治

中外製薬株式会社
代表取締役会長 最高経営責任者

“グローバル社会が今後いっそう発展していくためには、グローバルヘルスの実現がますます重要になります。そのような中、GHIT Fund は、政府、民間企業および財団が参画するグローバルヘルスの製品開発に特化した世界初の官民パートナーシップであり、重大な使命を担っています。当社は独自の抗体改変技術や創薬に有用な化合物ライブラリーの提供などを通じ、世界の人々の健康や医療の発展に貢献してまいります。”



相星 孝一

外務省
大臣官房地球規模課題審議官(大使)

“日本はグローバルヘルスに対して以前から長きに渡って取り組んできました。2000年の九州沖縄サミットでは、世界で初めて感染症を議題として提言し、持続可能な開発目標(SDGs)採択後初めてのサミットとなった2016年のG7伊勢志摩サミットでは、国際保健をハイライトしました。サミットの成果文書では、GHIT FundがR&Dの優れた官民パートナーシップの例として紹介されたことを嬉しく思います。GHIT Fundへの投資は、他の感染症イニシアチブと同様に、日本はグローバルヘルスに継続的にコミットメントし続けるという意思表示であります。”



山本 尚子

厚生労働省
大臣官房総括審議官(国際保健担当)

“GHIT Fundの仕組みにより、我が国の製薬企業、研究機関、および大学等が、日本国民の健康だけでなく、国際保健にも貢献しうる技術力を有していることを国内外に示すことができたのではないのでしょうか。この成功体験を基盤に、多くの企業、研究機関が国際保健の課題に関心を持ち、日本のグローバルヘルスR&Dを更に進めることにつながることを期待しています。”



トレバー・マンデル

ビル&メリンダ・ゲイツ財団
グローバルヘルスプログラムプレジデント

“日本はグローバルヘルスにおけるリーダーです。GHIT Fundは、日本政府、製薬企業、財団の資源を結集させたパートナーシップを通じてグローバルヘルスを変革しようという日本のコミットメントを象徴する機関として、低中所得国における疾病負担を改善に向けた製品開発を推進しています。”



中山 譲治

第一三共株式会社
代表取締役会長兼CEO

“GHIT Fundは、我々の持つ資源を社会貢献へと繋げる橋渡しを担っています。当社の研究所には、これまでに創薬の過程で得られた数多くの技術や知見が蓄積されており、その中には事業としては活かされず社内ですべて眠っている創薬技術などの資源もあります。これらをGHIT Fundによって活性化し、待ち望む患者さんに医薬品としてお届けできれば、グローバルヘルスへの貢献となり、非常に有意義であると考えています。”



内藤 晴夫

エーザイ株式会社
代表執行役CEO

“我々製薬企業のミッションは、新薬を創製し、必要とするすべての人々にお届けすることです。開発途上国の人々を苦しめる顧みられない熱帯病やマラリア、結核の制圧を果たすためには、創薬推進に加えて、アクセス改善に取り組むパートナーシップが必須であり、GHIT Fundの新たなチャレンジに賛同します。エーザイは、グローバルヘルスへの貢献を、健康で豊かな中間所得層を生み出すための長期的な投資と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。”



手代木 功

塩野義製薬株式会社
代表取締役社長

“日本の製薬企業は、治療薬、ワクチン、診断薬を生み出すイノベーターとして、常に大きな役割を果たしてきました。医薬品のアクセスと供給を向上し、貧困国の健康を改善する上で、我々はより強力な役割を果たすことができると考えています。”

 クリストフ・ウェバー 武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 CEO “GHIT Fundは革新的な資金拠出のモデルであり、開発資金が不足している疾患の治療薬やワクチンの開発を促進する今までにない枠組みとして、設立以降、大きな成功を取ってきました。当社がこのモデルに投資を行い、かつ製品開発に貢献することが重要であると考えている背景には、当社がグローバルヘルスに強い関心を抱いていることに加え、日本にはGHIT Fundを成功に導く強力な基盤がある点があります。”	 マグディ・マルティネス・ソリマン 国連事務次長補 国連開発計画 (UNDP) 総裁補兼政策プログラム支援局長 “国連開発計画は日本、そしてGHITのパートナーであることを誇りに思います。「アクセスと提供に関するパートナーシップ」を通じて、低所得国の保健システムの主要な問題点を解決することで、GHIT Fundが開発支援する製品をより多くの人々に、より早く届けることができるのです。”	 古森 重隆 富士フイルム株式会社 代表取締役会長・CEO “開発途上国にはいまだ解決されていない感染症が多数存在しており、GHIT Fundとの連携はこの課題を解決する上で大変意義があります。当社はこれまで蓄積してきた技術の活用により、体外診断や治療薬などの分野でイノベーションを創出し、開発途上国の医療水準の向上に貢献していきます。”	 ポール・stoffフルズ ジョンソン・エンド・ジョンソン チーフ・サイエンティフィック・オフィサー “私たちジョンソン・エンド・ジョンソンは、良好な健康状態が人類の進歩を牽引していくことを知っています。しかし、HIVや結核など人々の可能性を阻害するような公衆衛生における重大なチャレンジが依然として残っています。これらはイノベーションとコラボレーションを通じて取り組むことができます。私たちは、公衆衛生における重要な課題に直面している人々への革新的なヘルスソリューション開発を促進するGHIT Fundへの継続的な支援を誇りに思っています。”	 花井 陳雄 協和発酵キリン株式会社 代表取締役社長 “現在治療法がない病気の新薬を患者さんに届ける必要性和緊急性に関して、当社はGHIT Fundと意思をともにしています。グローバルなパートナーシップを重視したGHIT Fundとの連携により、当社独自の事業基盤に基づいたCSV経営をさらに推し進めていきます。” ※CSV:Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」の両立により、企業価値向上を実現すること。	 ベレン・ガリージョ メルク (Merck KGaA) 経営執行委員メンバー CEO Healthcare “当社は、アフリカでの住血吸虫症の制圧を目的とした、ブラジカンテル寄付プログラムの開始から10年目を迎えます。GHIT Fundも支援を行っているブラジカンテル小児コンソーシアムの活動における当社のリーダーシップや、今回のGHIT Fundとの提携を通じて、最も脆弱な患者、すなわち、子どもたちが切望する新たな治療薬の製品化に近づくことを確信しています。”
 樋口 達夫 大塚製薬株式会社 代表取締役社長 “大塚製薬は、結核領域での長年にわたる研究開発が結実し、本分野では約50年ぶりの新薬の一つとなる多剤耐性肺結核治療薬「デラマニド」を創出しました。GHIT Fundへの参画により、今後も世界の人々の健康に役立つ研究開発により一層貢献してまいります。”	 家次 恒 シスメックス株式会社 代表取締役会長兼社長 “開発途上国における感染症撲滅に向けた診断薬開発を更に強化するために、GHIT Fundと協働できることを嬉しく思います。GHIT Fundとのコラボレーションを通じて、感染症に苦しむ人々のために、医療的価値の高い診断技術の創出を加速していきます。”	 高橋 希人 グラクソ・スミスクライン株式会社 専務取締役 開発本部長 “科学に根差したグローバル・ヘルスケア企業として、我々はグローバルヘルスの重要な課題に使命として取り組んでいます。GHIT Fundは、発展途上国で顧みられない病気に苦しむ患者さんを救うため、革新的な薬剤やワクチン開発の促進に貢献しています。我々は、GHIT Fundの一員として、我々とGHIT Fund共通のミッションであるグローバルヘルスにおける課題の克服に貢献できることをうれしく思います。”	 三津家 正之 田辺三菱製薬株式会社 代表取締役社長 “私たちの医薬品化合物ライブラリーがGHIT Fundを通じてグローバルヘルスR&Dに用いられることを誇りに思います。PDPsやGHIT Fundとの連携によって、開発途上国における薬剤耐性との闘いや感染症の新薬開発が促進されることを期待します。” ※PDPs (Product Development Partnerships):産官学の連携を通じて治療薬、ワクチン、診断薬などの製品開発、臨床研究など、公衆衛生上の問題解決のために事業を行う非営利組織のこと。	 多田 正世 大日本住友製薬株式会社 代表取締役社長 “当社は、国内外の人々に革新的で有用な医薬品を届けるため、新薬の研究開発に全力を注いでいます。GHIT Fundへの参画を通じて、アンメット・メディカル・ニーズが高いNTDs(顧みられない熱帯病)やマラリアなどの疾患領域において、当社の持つ革新的な創薬技術の活用可能性を探り、医薬品アクセスの向上を目指します。”	

